

# 三重県財政の現状

三重県 総務部 財政課  
2022年10月





1. 三重県の概要	P. 3
2. 起債運営方針と県債発行計画	P. 12
3. みえグリーンボンドの発行	P. 15
4. 財政状況の推移	P. 26
5. 参考資料	P. 40

# 三重県の概要



# 三重県の概要

- 三重県は、日本のほぼ中央に位置し、1府5県に隣接。南北に細長く、山地・平野・海岸地域と変化に富んだ地形と美しい自然に恵まれている。
- 人口や面積など様々な指標において、全国の中位にあることが多く、「日本の縮図」とも捉えられる。
- 高齢化率は29.9%と高いが、一人当たり県民所得は全国14位であり、生活満足度は比較的高い。



## 基礎的データ

項目	データ	全国順位	参考
人口	177万人	22位 (R2年度)	人口増減率 全国第27位 (R2年度)
高齢化率	29.9%	31位 (R2年度)	
面積	5,774km <sup>2</sup>	25位 (R2年度)	自然公園面積割合 全国第 <b>3</b> 位 (R2年度)
一人当たり 県民所得	3,121千円	14位 (H30年度)	
生活満足度		<b>7</b> 位 (R2年度)	

出所:総務省統計局「統計表一覧」、ブランド総合研究所



# 三重県の観光資源

- 伊勢神宮をはじめ、世界遺産熊野古道など、数々の文化的資産を有するほか、伊勢志摩国立公園やF1グランプリが開催される鈴鹿サーキット、また大規模遊園地・テーマパークなどの観光資源も充実。

## 伊賀エリア

忍者と自然美に出会える。忍者の里では忍者体験を楽しむことができ、「赤目四十八滝」は4 kmに渡り数々の滝が連なり、日本の滝百選にも選ばれている。



## 東紀州エリア

奇跡のような景観と日本の原風景に出会える。ユネスコ世界遺産に登録された「熊野古道」を歩けば、歴史と自然を感じることができる。日本の棚田100選にも選ばれている「丸山千枚田」周辺には今もなお里山の暮らしが残る。



## MIE AREA MAP



## 北勢エリア

四日市を中心とする工業地域のほか、御在所岳、ナガシマスパーランドや鈴鹿サーキットなどのアミューズメントスポットがある。



## 中南勢エリア

県庁所在地である津市や松阪牛が有名な松阪市があり、歴史、自然、グルメが堪能できる。

## 伊勢志摩エリア

日本人の心のふるさととして親しまれる「伊勢神宮」や伊勢志摩国立公園、伊勢志摩サミットの会場にもなった賢島、英虞湾、二見浦の「夫婦岩」、リアス海岸などがある。



# 三重県への交通アクセス

- 中部圏と近畿圏の両方に属し、鉄道のほか、東名阪自動車道や新名神高速道路、幹線国道が充実し、二大都市圏へのアクセスが便利。
- 加えて、中部国際空港へのアクセス、港湾施設なども整備されていることから、海外からもアクセスしやすい。

## 【道路】



▲ 亀山西JCT(工事ときに撮影)

高規格幹線道路の整備により、名古屋、大阪等の大都市圏へのアクセスに優れています。新名神高速道路(新四日市-亀山西間)の開通により、東名阪自動車道の渋滞数が約半分に減少。

## 【鉄道】



▲ 賢島駅に停車する近鉄電車

名古屋、大阪、京都から県内北中部、伊賀、伊勢志摩の各地域を直接結ぶ近鉄線や、名古屋から県南部を結び、和歌山県に至るJR線が幹線となっており、その他にもローカル路線が運行しています。

## 【空港】



▲ 中部国際空港(セントレア)

県内には空港がなく、中部国際空港(セントレア)や関西国際空港等を利用します。

津市から  
中部国際空港へは1時間半、  
関西国際空港へは2時間。

## 【リニア中央新幹線】



▲ リニア中央新幹線

2027年の品川~名古屋間の開業は、三重県にも大きな波及効果が期待されています。これに続く名古屋~大阪間では、三重県に中間駅の設置が見込まれます。全線開業により、人口約7,000万人のスーパー・メガリージョンが形成されます。

# 三重県の産業

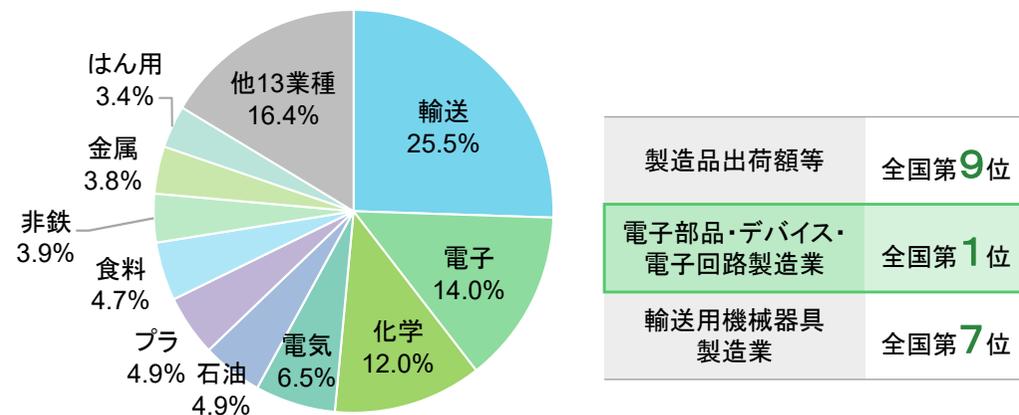
- 北勢地域を中心に、製造業が盛んであり、輸送用機械や電子部品など様々な業種がみられる。

## 三重県の人口・面積等

項目	データ	全国順位
総人口 (R2.10.1)	177万人	22位
総面積 (R2.10.1)	5,774km <sup>2</sup>	25位
事業所数 (R3.6.1)	71,200事業所	23位

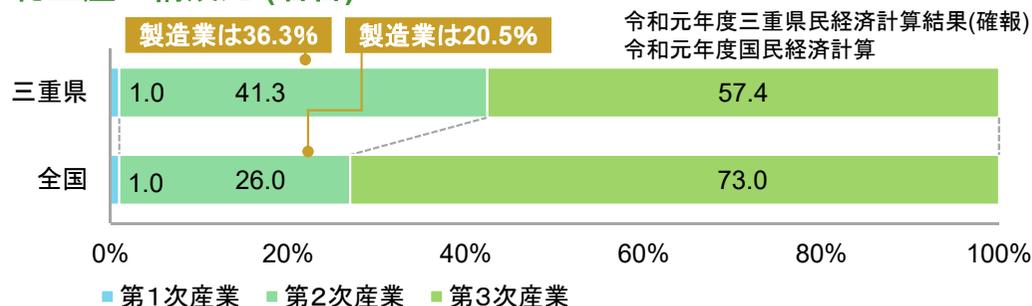
日本のほぼ中央に位置する三重県は、南北に細長く、山地・平野・海岸地域など変化に富んだ地形、自然に恵まれ、人口・面積など様々な指標においても全国の中位にあることが多く「日本の縮図」とも捉えられる

## 製造品出荷額等の構成比 2019年製造品出荷額等(2020年工業統計調査)



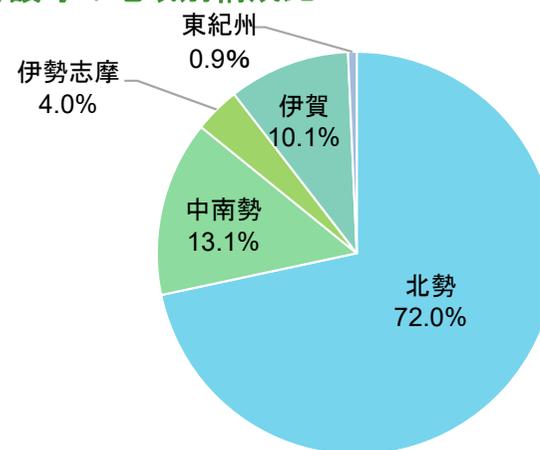
輸送用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、化学工業、電気機械器具の4産業で全体の**58.0%**を占める

## 総生産の構成比(名目)



全国と比べて、第2次産業(鉱業、製造業、建設業)の割合、特に**製造業**の占める割合が高い

## 製造品出荷額等の地域別構成比 2019年製造品出荷額等(2020年工業統計調査)



地域別にみると、北勢地域が全体の約7割を占める



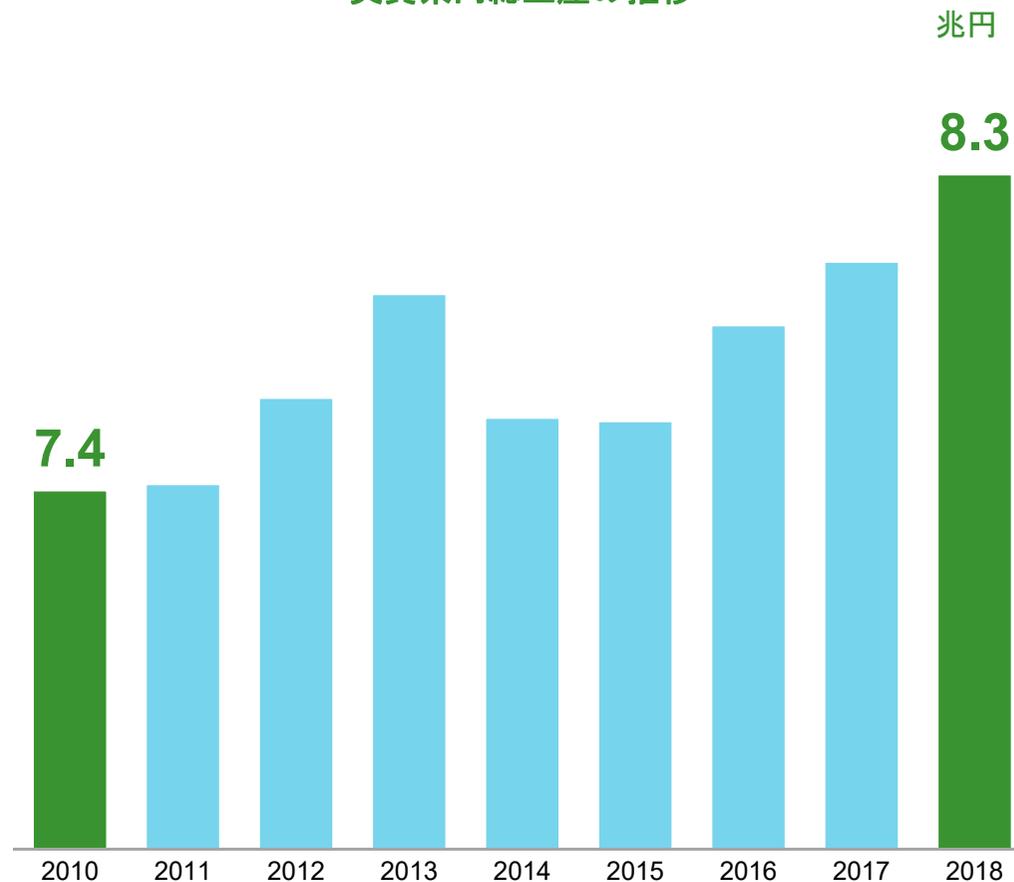
# 三重県の経済

- 直近10年間の実質経済成長率は、18.0%(全国第7位)。
- 平成30年度(2018年度)の実質県内総生産は、過去最高の約8兆円。

## 都道府県別の経済成長率ランキング(2009-2018年度)

1	宮城県	21.0%
2	沖縄県	20.9%
3	山梨県	20.0%
4	山形県	19.7%
5	茨城県	19.4%
6	愛知県	19.0%
7	三重県	18.0%
...	...	...
26	東京都	10.3%
...	...	...
全国平均		11.6%

## 実質県内総生産の推移



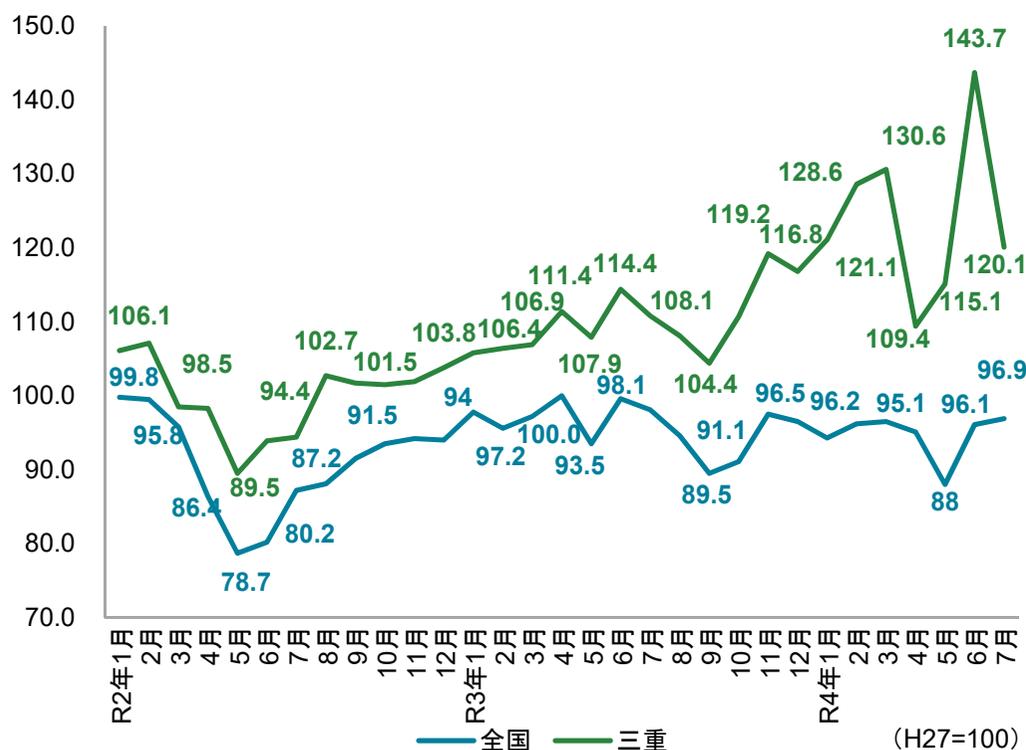
出所:「内閣府 平成30年度県民経済計算とりまとめ」のデータに基づき、三重県が作成



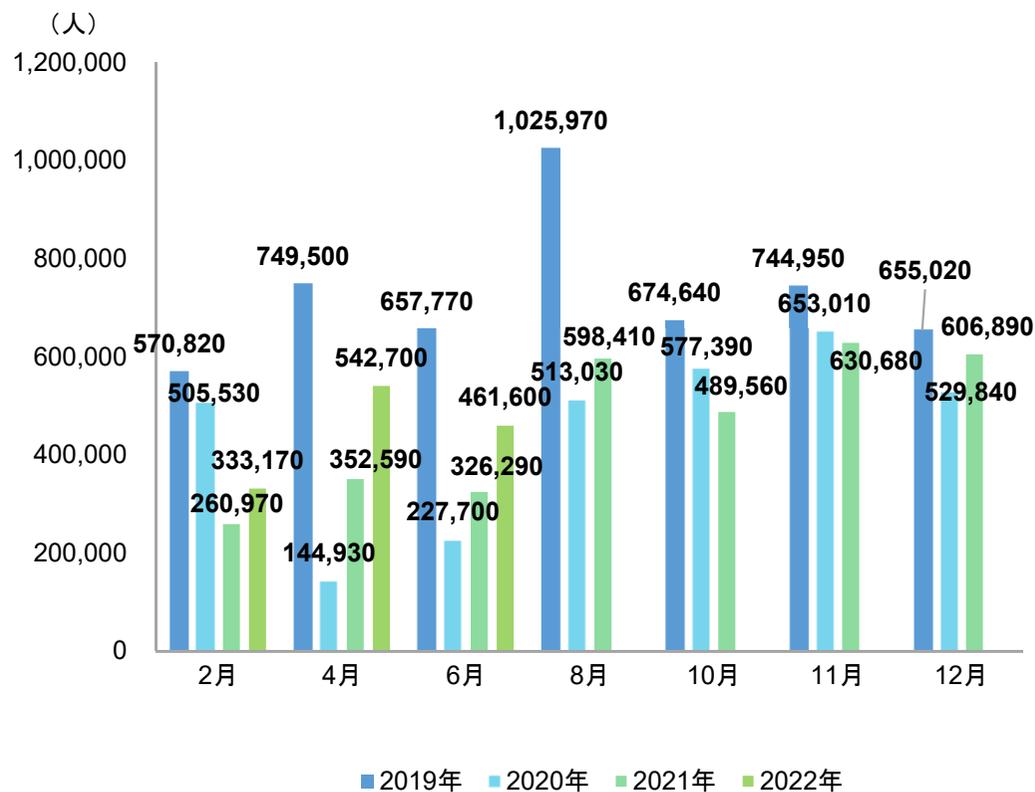
# 新型コロナウイルス感染症による三重県経済への影響

- 鉱工業生産指数については、上下はあるものの、全国値と比較して良好な水準で推移している。
- 県内の宿泊者数については、一昨年4月以降、大幅に減少した後、Go To トラベルや県独自キャンペーンの効果等により、回復傾向となった。その後は新型コロナウイルス感染症の感染状況などの影響を受けながら推移しつつも、足元では回復傾向にある。

### 鉱工業生産指数



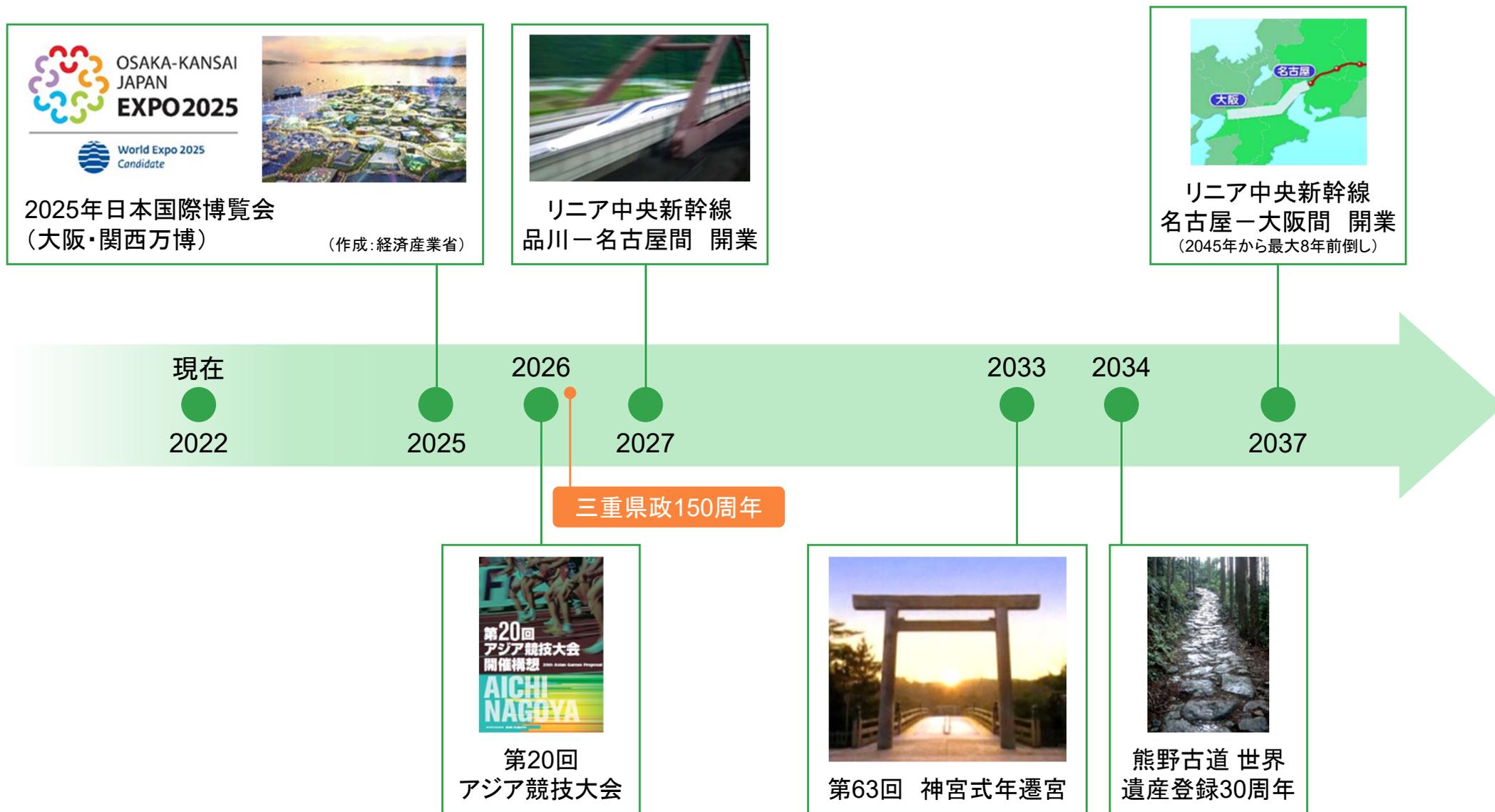
### 三重県内の延べ宿泊者数



出所:経済産業省、観光庁「宿泊旅行統計調査」



# 三重県と近隣府県がこれから迎える未来スケジュール



# 2025年の大阪・関西万博の開催

- 関西地域は、2025年の大阪・関西万博のほか、2029年開業をめざす「大阪IR」など、国内外から多大な注目されている。
- こうした国際的イベントの効果を最大限に生かし、県内観光誘客につなげるため、三重県庁内に推進本部を設置するとともに、パートナーとなる市町・事業者と連携して、ロードマップの作成などの取組を推進している。

## 【経済波及効果の見通し】

■大阪・関西万博は、会期中に国内外から多数の方が来場、多大な経済波及効果が見込まれる一大プロジェクト



【万博がもたらすインパクト(※試算)】  
来場者数：約2,820万人  
経済波及効果：約2兆円



## 【三重県の取組】

■交通事業者、旅行会社等と連携した取組を推進し、観光客・観光消費額の増加を図る

(取組例)

- パビリオンでの効果的な展示・発信
- 関西圏のみならず  
首都圏を見据えた集中的なプロモーション

(参考)

大阪から三重県への  
観光客数：360万人(R2)



(提供：2025年日本国際博覧会協会)



# 起債運営方針と県債発行計画



# 三重県起債運営の基本的な考え方

- 起債運営にあたっては、①将来負担の適正化、②調達コストの最小化、③健全性の確保に留意。

## 1 将来負担の適正化・平準化

- 事業の「選択と集中」により、一定程度の県債発行規模を確保。
- 元利償還に対して交付税措置があり、かつ、将来負担の少ない起債事業を優先。
- 交付税措置をふまえた元利償還と償還期間の適切な延伸による将来負担の適正化・平準化。
- 満期一括償還に備えた基金(県債管理基金)の着実な積立て(発行初年度である平成22年度から、毎年度積み立て)。

## 2 調達コストの最小化

- 資金調達手段として、市場公募債、銀行等引受債の入札とシ団引受をバランスよく実施。
- 有利な条件で調達可能な共同発行市場公募債を活用。
- 超長期債の入札を実施することで、市場動向や投資家動向などを踏まえた適切な発行条件を設定。
- 県債管理基金に積み立てた資金は、地方債等による長期運用を行い、債務償還費に充当。

## 3 健全性の確保

- 様々な年限(5年～30年)の固定金利でバランスよく調達。
- 年間を通じた発行の平準化により、金利負担及び金利変動リスクを低減。
- 市場公募債の発行や入札の実施により、調達手段を多様化。
- さらに、投資家の拡大等の観点から、令和3年度より、東海地方初の「みえグリーンボンド」を発行。



# 令和4年度 三重県債発行計画



## 〔全体像〕

(9月補正後予算ベース)

総額	起債事業区分		資金区分	
890億円	建設地方債	730億円	公的資金	102億円
	臨時財政対策債	160億円	共同発行市場公募債	100億円
			個別発行市場公募債	100億円
			みえグリーンボンド(市場公募債)	70億円
			超長期債(入札)	200億円
			銀行等引受シ団	318億円

## 〔主な個別計画〕

種類	超長期債 (入札)	みえグリーンボンド (市場公募債)	個別債 (市場公募債)	超長期債 (入札)
発行日	令和4年9月	令和4年10月	令和4年12月	令和5年3月
条件決定日	令和4年9月	令和4年10月	令和4年12月	令和5年3月
発行額	120億円	70億円	100億円	80億円
年限	30年(定時償還)	10年(満期一括)	10年(満期一括)	20年 or 30年 (定時償還)

## (参考) 令和3年度 三重県債発行実績

資金区分	
公的資金	228億円
共同発行市場公募債	100億円
個別発行市場公募債	100億円
みえグリーンボンド (市場公募債)	50億円
30年債(入札)	310億円
5年債(入札)	4億円
銀行等引受シ団	605億円
総額	1,397億円

※今後の市場動向等により、変動することがあります。



# みえグリーンボンドの発行



# 三重県のカーボンニュートラルの実現に向けた取組

- 2019年12月に、2050年までに県域からの温室効果ガスの排出実質ゼロをめざす「ミッションゼロ 2050 みえ～脱炭素社会の実現を目指して～」を宣言。
- 2021年3月に、「三重県地球温暖化対策総合計画」を策定。2050年の目標達成に向けた長期ビジョンを示すとともに、2030年度までの具体的な温室効果ガス削減の取組と気候変動影響への適応策を公表。
- 現在、2050年カーボンニュートラルを基本理念とする「地球温暖化対策推進法」の改正及び国の「地球温暖化対策計画」の改正を踏まえ、温室効果ガス排出量削減目標の見直し等の県の総合計画の改定作業中。



## 2030年度に 三重県がめざす姿

## 県民一人ひとりが脱炭素に向けて行動する持続可能な社会

対策を強化・加速するとともに、従来の延長線上にない技術革新や経済社会システム・ライフスタイルのイノベーションも追求しながら、2050年までに県域からの温室効果ガスの排出実質ゼロとなった脱炭素社会の実現を目指します

1

### 温室効果ガス排出量を削減する「緩和」と、気候変動影響を軽減する「適応」を、気候変動対策の両輪として施策を推進

経済・社会の持続可能な発展を図るためには、緩和策に全力で取り組むことは勿論、現在または将来の気候変動の脅威に対する対応を強化

## 基本的な方向



## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



3

### 多様な主体との協創を重視

時代に応じた環境施策を、市町、事業者、県民等が一体となって進めており、培われた協創による環境保全への意識をさらに向上

2

### SDGsの観点をふまえた環境、経済、社会の統合的向上

環境、経済・社会の各分野の課題を解決するため、課題相互の関連性を意識し、統合的に取り組むことで、相乗効果を発揮し、持続可能な経済成長と、人と自然との共生の両立を推進

4

### 新型コロナウイルス危機からの復興を気候変動対策とともに推進

新しい生活様式や持続可能な社会への変革に向け、社会経済活動の段階的な再開を気候変動対策とともに進める「グリーンリカバリー」の取組を推進



# みえグリーンボンドの概要

- 令和3年11月、充当事業等を盛り込んだ発行の枠組みである「みえグリーンボンドフレームワーク」を策定。
- 合わせて、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)より、外部評価を取得。
- 令和4年3月、東海地方初となる「みえグリーンボンド」(10年債、50億円)を発行。

(参考)グリーンボンドとは、企業や地方公共団体等が、環境改善効果のある事業や環境保全のための事業等に要する資金を調達するために発行する債券。

## 【みえグリーンボンドフレームワークの概要】

### 1 発行目的

- ESG投資に関心の高い投資家を開拓、三重県への投資を促進
- 温室効果ガス排出量を削減する「緩和策」と、気候変動影響を軽減する「適応策」を着実に推進
- 脱炭素社会の実現に向けた機運の醸成

### 2 充当事業

- 「緩和策」: 温室効果ガスの排出削減・吸収源対策  
⇒ 電気自動車やハイブリッド車両の購入  
信号機等のLED化  
藻場の造成 等
- 「適応策」: 気候変動の影響の軽減対策  
⇒ 農産物の品種や生産技術の開発(イチゴ、カンキツ等)  
水産業研究施設の設備の充実(アコヤガイ等)  
水害対策(治水ダムの建設、河川の改修、堆積土砂撤去等)  
高潮・高波対策(海岸保全施設の改修等)  
土砂災害対策(砂防事業関係施設の整備等)

### 3 資金管理

- 総務部財政課と各部局予算決算担当課が連携して、調達した資金の充当状況を把握し、発行超過等が起こらないよう、適切に管理。
- 調達資金は、原則として、すべて当該年度中に対象事業に充当。
- 仮に、未充当資金が発生した場合、充当されるまで、三重県資金運用方針に基づき、現金または安全性の高い金融資産で運用。
- なお、会計年度の終了時に、適格対象プロジェクトを含む三重県の全ての歳入と歳出について、決算関係書類を作成し、県の監査委員による監査を受検。その後、監査委員の意見を付して県議会に提出。

### 4 レポーティング

- 起債した年度の翌年度に、三重県のウェブサイト上に、資金を充当したプロジェクト名及び充当金額、プロジェクトの実施により得られた環境改善効果等を盛り込んだインパクトレポートを開示。
- なお、充当状況及びプロジェクトについて、当初の想定から大きな状況の変化が生じた場合には、速やかに開示。



# みえグリーンボンドによる調達資金の充当事業①

- 温室効果ガスの排出削減・吸収源対策である「緩和策」として、以下の事業に充当。

グリーン 適格 プロジェクト 分類	クリーンな輸送	省エネルギー	自然資源・土地利用の持続可能な管理		
対象 プロジェクト	電気自動車、 ハイブリッド自動車等の 購入	信号機等の新設・ 改良(LED化等)	沿岸浅海域における 藻場造成	林道の開設	森林・林業を担う 人材育成のための 拠点整備
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー効率に優れる車両を導入することにより、CO<sub>2</sub>排出量を削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>LED灯器の信号機等を設置することにより、消費電力を削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>藻場を造成することにより、CO<sub>2</sub>を吸収、窒素化合物を除去</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林の適正な整備、保全のために林道を整備し、大気中のCO<sub>2</sub>吸収源としての役割など、森林の多面的機能の持続的な発揮が期待できる森林が増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>林業人材を育成するとともに、森林整備の担い手である林業就業者を増加させることで、CO<sub>2</sub>吸収をはじめとするさまざまな公益的機能を持つ森林の整備がより安定的に行われ、森林資源の適正な育成と維持増進が促進</li> </ul>
					



# みえグリーンボンドによる調達資金の充当事業②

- 気候変動の影響の軽減対策である「適応策」として、以下の事業に充当。

グリーン 適格 プロジェクト 分類	気候変動への適応				
	農林分野への対応	水産分野への対応	水害対策	高潮・高波対策	土砂災害対策
対象 プロジェクト	農産物品種や農産物生産技術の開発、病害虫対策等(イチゴ、カンキツ、水稲、麦、大豆等)	水産業研究施設機器整備費(アコヤガイ等)、調査船の設計・建造、水産動植物の種苗生産施設整備	治水ダムの建設、河川の改修(堤防の改修、河道掘削等)、河川の堆積土砂撤去等	海岸保全施設及び漁港施設の改修	砂防事業関係施設の整備、治山対策(治山施設の整備・改修、保安林の整備)
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>従来品種と比較し、高温障害等の発生率が低下する品種を開発</li> <li>高温環境下での生産技術を開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究施設機器の整備を行い、高水温耐性品種を作出</li> <li>調査船を整備し、海水温上昇など本県水産業に影響を与える気候変動を把握</li> <li>種苗生産施設の整備を行い、環境変化に対応した栽培技術を開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>治水ダムを建設し、家屋や公共施設等を洪水から守る</li> <li>護岸整備や河道掘削を行うことで河道を拡幅させ、洪水の発生を軽減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>堤防嵩上げ等の海岸整備を行い、高潮・高波による背後地の浸水被害を低減</li> <li>防波堤の嵩上げ等により高潮・高波による漁港施設及び漁船等への被害を低減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>砂防堰堤、擁壁等の整備を行い、土砂災害から家屋を守る</li> <li>治山施設の整備等により、土砂災害から家屋を保全</li> </ul>
					



# みえグリーンボンドフレームワークに対する外部評価

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)から、国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2020年版への適合性について、評価を取得。
- それぞれの対象プロジェクトについて、環境改善効果が認められると評価されている。

## クリーンな輸送・省エネルギー

### ① 電気自動車、ハイブリッド自動車等の購入、② 信号機等の新設・改良(LED化等)

- 公用車に電気自動車やハイブリッド自動車等を導入することで化石燃料の消費を軽減すること、及び信号機等の新設・改良に際してLED化等を実施する。
- いずれも環境改善効果は明確であり、導入件数とともにCO<sub>2</sub>の排出削減量や消費電力の低減量が示される。

## 自然資源・土地利用の持続可能な管理

### ① 沿岸浅海域における藻場造成、② 林道の開設、③ 森林・林業を担う人材育成

- 三重県においては、沿岸域の環境変化や開発行為等により藻場は減少している。藻場が造成されることにより、CO<sub>2</sub>や窒素の吸収効果が環境改善効果として見込まれる。
- 持続可能な森林経営に資するものである。森林の維持管理に必要な林道を開設し、林業の担い手を育成・確保する。双方の取り組みにより、持続可能な森林経営を実現することで、カーボンオフセットを実現していく取り組みと評価できる。

## 気候変動への適応

### ① 農林水産分野、② 自然災害対策における気候変動への適応

- 農林分野の環境改善効果は、改良された品種や生産技術が普及することで、安定した農作物の生産・供給が行われ、農業従事者及び消費者の生活が守られることが最終的な効果である。水産分野においては、適切な対策が取られることで、持続可能な水産資源が確保されること、そして、水産従事者及び消費者の生活が守られることが最終的な効果である。
- 水害対策により、浸水被害の軽減を図ること、高潮・高波対策により、背後地への浸水被害が低減される他、漁港施設及び漁船等への被害が低減されること、土砂災害対策により、土石流、がけ崩れ、地すべり等の土砂災害や、山地災害の未然防止、被害軽減へつなげることが環境改善効果として挙げられる。
- いずれも、自治体が進導していくべき事例と考えられ、三重県のみならず日本全体が抱える気候変動の影響への適応策といえよう。



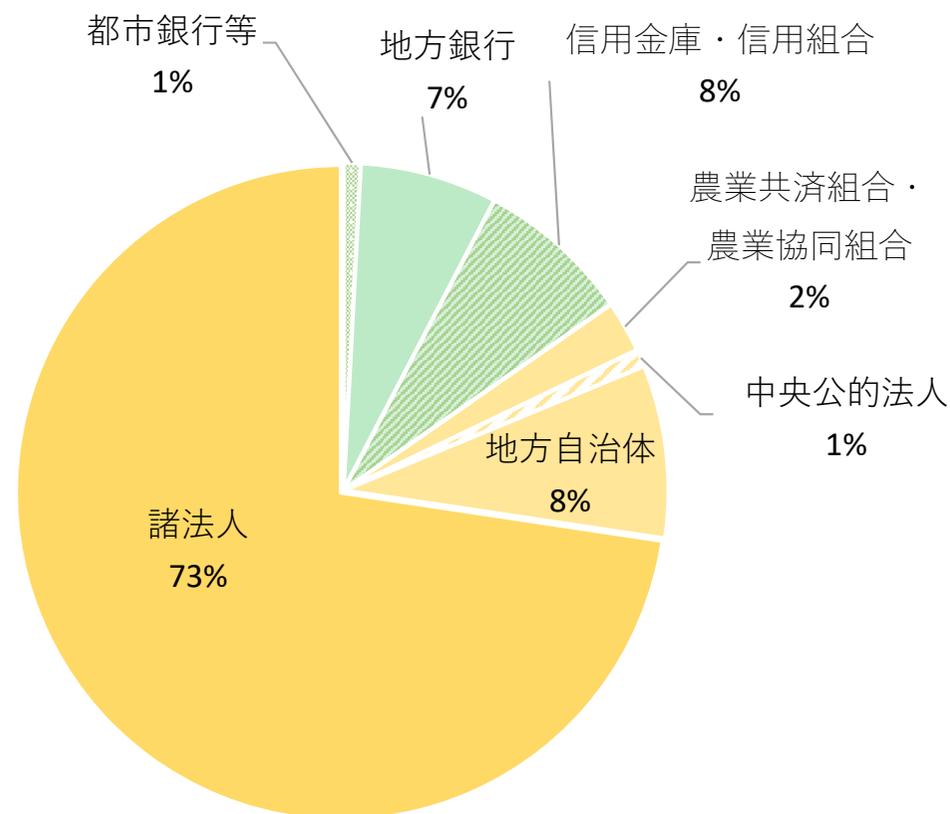
# 令和4年度みえグリーンボンドの概要

- 令和4年10月、2回目となる「みえグリーンボンド」(10年債、70億円)を発行。
- 発行規模の増額にもかかわらず、投資家からの強い需要が継続(法人向け販売の応募倍率は約8.2倍)。
- 県内の投資家を中心に、金融機関や事業法人など、様々な投資家から応募があり、投資家の多様化に寄与(投資表明は117件を獲得)。

## 【令和4年度の発行状況】

発行日	令和4年10月17日(法人向け) 令和4年10月27日(個人向け) (条件決定日は令和4年10月5日)
年限	10年満期一括債
発行額	70億円 (うち、法人向け65億円、個人向け5億円)
利率	0.439%
販売状況 (法人向け)	応募額 535.8億円 応募倍率 約8.2倍 投資表明件数 117件
主幹事	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(事務)、 大和証券、岡三証券
外部評価	格付投資情報センター(R&I)より、国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2020年版への適合性について、評価を取得

## 【投資表明投資家の内訳】



# 令和4年度みえグリーンボンドの投資表明投資家一覧

令和4年度みえグリーンボンドにおいては、117件の投資家から投資表明を獲得。

No.	投資家名	No.	投資家名	No.	投資家名	No.	投資家名
1	アイトム建設株式会社	31	佐賀信用金庫	61	名張環境事業協業組合	91	社会福祉法人三重県厚生事業団
2	株式会社アイフク・テック	32	株式会社坂谷自動車工業	62	公益財団法人西宮市大谷記念美術館	92	三重県中小企業共済協同組合
3	大台町役場	33	猿田彦神社	63	株式会社西山組	93	三重県商工会連合会
4	朝日土木株式会社	34	株式会社三十三銀行	64	日本土建株式会社	94	三重県職員信用組合
5	アルコ株式会社	35	株式会社塩谷組	65	株式会社日本貿易保険	95	三重県農業共済組合
6	石井燃商株式会社	36	株式会社十六銀行	66	日本機械部品株式会社	96	三重県農業信用基金協会
7	伊勢市役所	37	信金中央金庫	67	日本コープ共済生活協同組合連合会	97	公益財団法人 三重こどもわかもの育成財団
8	株式会社伊藤工作所	38	株式会社眞建	68	ネッツトヨタ三重株式会社	98	株式会社三重電子計算センター
9	有限会社上野清掃社	39	株式会社シンコーワ	69	萩山口信用金庫	99	三重トヨタ自動車株式会社
10	株式会社エム	40	国立研究開発法人森林研究・ 整備機構森林保険センター	70	特定非営利活動法人 ピアサポートみえ	100	三重執鬼株式会社
11	株式会社大垣共立銀行	41	株式会社スウィートナース	71	株式会社百五銀行	101	三重農林建設株式会社
12	一般社団法人 大山田農林業公社	42	スーパーサンシ株式会社	72	株式会社廣嶋組	102	三重日野自動車株式会社
13	株式会社尾崎畜産御浜ファーム	43	株式会社水貝製作所	73	廣嶋建材株式会社	103	株式会社三重平安閣
14	尾張中央農業協同組合	44	株式会社杉本組	74	ふくしま未来農業協同組合	104	株式会社 御木本真珠島
15	株式会社亀川組	45	株式会社スズカ	75	有限会社富士商会	105	株式会社三菱UFJ銀行
16	川越町	46	生活協同組合コープみえ	76	学校法人藤森学園	106	緑の街管理組合
17	株式会社キア・コンサルティング	47	株式会社セントラルリフォーム	77	藤原工業株式会社	107	株式会社みなと銀行
18	北伊勢上野信用金庫	48	有限会社創和生コン	78	株式会社平安コーポレーション	108	御浜町
19	株式会社北村HD	49	大同建設工業株式会社	79	豊栄工業株式会社	109	株式会社メイショク
20	紀宝町役場	50	株式会社ダイハツ三重	80	有限会社前島食堂	110	株式会社矢野組
21	紀北信用金庫	51	株式会社中京銀行	81	松岡建設株式会社	111	株式会社山本建材
22	株式会社きらぼし銀行	52	株式会社中勢ゴム	82	松阪市	112	ユウテック株式会社
23	熊野市	53	一般財団法人澄懐堂	83	松阪地区木材協同組合	113	株式会社ユタカ開発
24	熊本第一信用金庫	54	東員町	84	有限会社丸新建設	114	横内建設株式会社
25	クラフト・コフナヤ株式会社	55	東海土建株式会社	85	丸文工業 株式会社	115	社会福祉法人 四日市市社会福祉協議会
26	呉信用金庫	56	東建生コン株式会社	86	三重エフエム放送株式会社	116	株式会社若鈴
27	株式会社黒潮運輸	57	株式会社東邦銀行	87	みえ熊野古道商工会	117	度会町
28	桑名市	58	東邦地水株式会社	88	一般財団法人三重県環境保全事業団		
29	桑名三重信用金庫	59	トヨタカローラ三重株式会社	89	公益財団法人三重県下水道公社		
30	高洋電機株式会社	60	株式会社中村組	90	三重県建設労働組合亀山支部		



# 令和3年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポーティング

令和3年度みえグリーンボンドの発行額 50億円 / 充当額 50億円(見込み) / 未充当額 0(見込み)

グリーン適格プロジェクト分類	対象プロジェクト例	充当額(見込み)* (百万円)	充当事業	想定される環境改善効果等*
クリーンな輸送	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気自動車、ハイブリッド自動車等の購入</li> </ul>	22	<ul style="list-style-type: none"> <li>県単警察施設整備費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入件数: 10台</li> <li>CO<sub>2</sub>排出削減量: 1台につき18.4g/kmの削減効果見込</li> </ul>
省エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>信号機等の新設・改良(LED化等)</li> </ul>	13	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全施設整備費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入件数: 74機</li> <li>消費電力低減量: 1機につき48Wの削減効果見込(1機につき約420kWh/年の削減効果見込)</li> </ul>
自然資源・土地利用の持続可能な管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸浅海域における藻場造成</li> </ul>	191	<ul style="list-style-type: none"> <li>海女漁業等環境基盤整備事業費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>藻場造成面積: 1.33ha(見込)</li> <li>CO<sub>2</sub>吸収量: 4.2t/ha/年</li> <li>窒素吸収量: 0.52t/ha/年</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>林道の開設</li> </ul>	63	<ul style="list-style-type: none"> <li>林道事業費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>林道開設実績延長: 1.9 km(令和4年度末完成予定)</li> </ul>
気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> <li>水害対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>治水ダムの建設、河川の改修(堤防の改修、河道掘削等)、河川の堆積土砂撤去等</li> </ul> </li> </ul>	2,411	<ul style="list-style-type: none"> <li>治水ダム建設事業費</li> <li>公共土木施設維持管理費</li> <li>県単河川局部改良費 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>治水ダムの建設: 1か所 (とば こうち 烏羽河内ダム)</li> <li>河川の改修: 29か所 (さごじ たごち 三孤子川、田古知川 等)</li> <li>河川の堆積土砂撤去: 103か所 (かんだに いなべ 金溪川、員弁川 等)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>高潮・高波対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>海岸保全施設及び漁港施設の改修等</li> </ul> </li> </ul>	723	<ul style="list-style-type: none"> <li>海岸(建設)高潮対策費</li> <li>漁港海岸保全事業費 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海岸保全施設の改修: 14か所 (うじ やまだ ふたみ まとや 宇治山田港(二見)海岸、的矢港海岸 等)</li> <li>漁港施設等の改修: 5か所 (しらつか ふかや 白塚、深谷 等)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>土砂災害対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>砂防事業関係施設の整備、治山対策(治山施設の整備・改修、保安林の整備)</li> </ul> </li> </ul>	1,577	<ul style="list-style-type: none"> <li>砂防整備交付金事業費</li> <li>治山事業費 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>砂防事業関係施設の整備: 72か所 (さとじだに うえのやまのたにがわ 里地谷、上の山の谷川 等)</li> <li>治山対策: 23か所 (みずこし とちかわ 水越、栃川 等)</li> </ul>

\*充当額・環境改善効果等についてはR3年度決算公表後速やかに更新予定



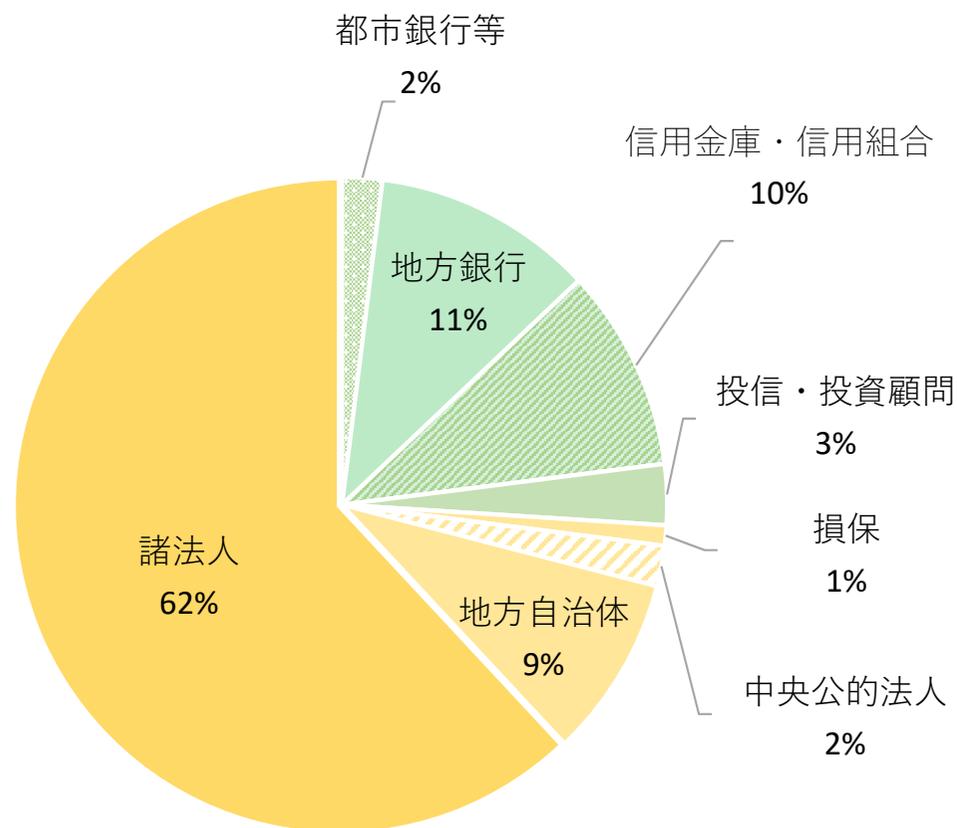
# 令和3年度みえグリーンボンドの概要

- 令和4年3月、東海地方初となる「みえグリーンボンド」(10年債、50億円)を発行。
- 金融機関だけでなく、事業法人など、県内外の幅広い投資家からの需要が集まり(応募倍率約13.2倍)、100件の投資表明を獲得。

## 【令和3年度の発行状況】

発行日	令和4年3月4日 (条件決定日は令和4年2月22日)	
年限	10年満期一括償	
発行額	50億円	
利率	0.269%	
販売状況 (法人向け)	応募額	661.2億円
	応募倍率	約13.2倍
	投資表明件数	100件
主幹事	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(事務)、 野村証券	
外部評価	格付投資情報センター(R&I)より、国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2020年版への適合性について、評価を取得	

## 【投資表明投資家の内訳】



# 令和3年度みえグリーンボンドの投資表明投資家一覧

令和3年度発行においては、100件の投資家から投資表明を獲得。

No.	投資家名	No.	投資家名	No.	投資家名
1	株式会社アイケーディ	34	猿田彦神社	67	株式会社平野組
2	学校法人愛知学院	35	株式会社三十三銀行	68	広島県
3	株式会社愛知銀行	36	公益財団法人自動車リサイクル促進センター	69	株式会社福岡中央銀行
4	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会	37	株式会社志摩商会	70	北海道トラック交通共済協同組合
5	会津信用金庫	38	信金中央金庫	71	松阪市
6	株式会社赤福	39	信藤建設株式会社	72	松阪木材株式会社
7	旭鍍金株式会社	40	公益財団法人新日本宗教団体連合会	73	丸亀産業株式会社
8	アセットマネジメントOne株式会社	41	国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林保険センター	74	株式会社丸昇建設
9	アルプス中央信用金庫	42	大紀町	75	株式会社丸昇石材
10	伊賀上野ケーブルテレビ株式会社	43	株式会社第四北越銀行	76	株式会社丸昇ホールディングス
11	株式会社石吉組	44	大同火災海上保険株式会社	77	一般財団法人三重県環境保全事業団
12	株式会社イセオリ	45	株式会社千葉銀行	78	一般社団法人三重県建設業協会
13	株式会社井本組	46	地方公務員共済組合連合会	79	一般財団法人三重県公立学校職員互助会
14	医療法人 整形外科たかしクリニック	47	中外医薬生産株式会社	80	公益財団法人三重県産業支援センター
15	上野ガス株式会社	48	株式会社中京銀行	81	三重県商工会連合会
16	上野都市ガス株式会社	49	中部産業株式会社	82	三重県職員信用組合
17	宇野重工株式会社	50	社会福祉法人 津市社会福祉協議会	83	三重県中小企業共済協同組合
18	有限会社ウラケイパール	51	東員町	84	三重県農業共済組合
19	永和信用金庫	52	株式会社東邦銀行	85	三重ダイハツ販売株式会社
20	株式会社大垣共立銀行	53	株式会社トーカイ	86	三重テレビ放送株式会社
21	川越町	54	鳥羽水族館	87	三重トヨタ自動車株式会社
22	河村産業株式会社	55	富山建設株式会社	88	三重トヨペット株式会社
23	キクカワエンタープライズ株式会社	56	中川電化産業株式会社	89	株式会社三重平安閣
24	株式会社北村組	57	株式会社ナベカ	90	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
25	紀北信用金庫	58	株式会社ナベル	91	株式会社ミツイバウ・マテリアル
26	株式会社久志本組	59	生川建設株式会社	92	三菱化工機株式会社
27	熊野市	60	西尾信用金庫	93	株式会社三菱UFJ銀行
28	倉敷市ボートレース事業局	61	日本土建株式会社	94	株式会社みなと銀行
29	桑名市	62	日本コープ共済生活協同組合連合会	95	御浜町
30	桑名三重信用金庫	63	日本再共済生活協同組合連合会	96	明治安田アセットマネジメント株式会社
31	警察共済組合	64	飯能信用金庫	97	株式会社森組
32	埼玉信用組合	65	株式会社百五銀行	98	株式会社山野建設
33	株式会社佐藤商店	66	株式会社百十四銀行	99	吉川建設株式会社
				100	度会町

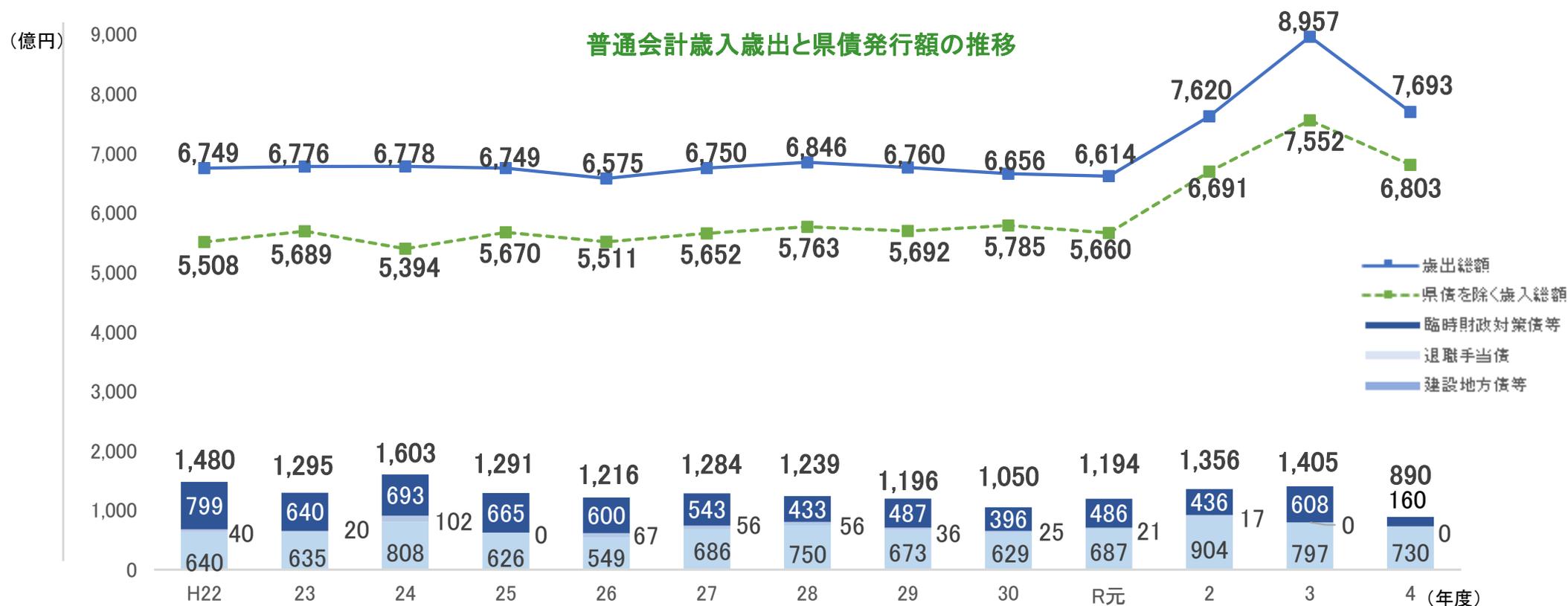


# 財政状況の推移



# 普通会計歳入歳出と県債発行額の推移

- 歳出総額は、7,000億円弱で安定的に推移してきたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策経費の急増などにより増加。令和3年度は約9,000億円と過去最大となる見込み。
- 県債を除く歳入総額は、5,000億円台後半で安定的に推移してきたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金の増等により急増。
- 県債発行額は、1,200億円～1,400億円台で推移していたが、令和4年度は臨時財政対策債の減により大幅に減少する見込み。



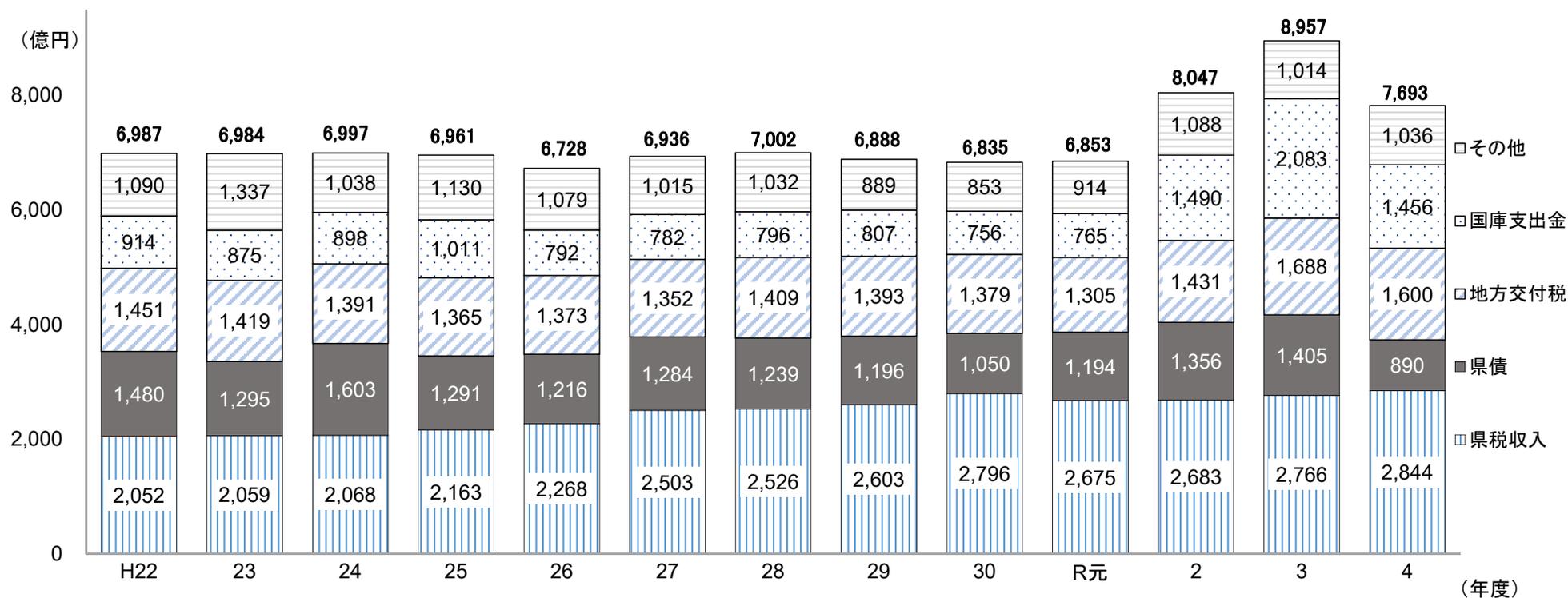
注:  
 1. 普通会計の数値(令和2年度までは決算額、令和3年度は最終補正後予算額、令和4年度は9月補正後予算額)  
 2. 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)。  
 3. 「建設地方債等」は、退職手当債及び臨時財政対策債等以外の地方債。



# 普通会計歳入の推移

- 歳入総額は、7,000億円程度で安定的に推移してきたが、令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症対策のための累次の補正に伴う国庫支出金の増等により増加。令和3年度は約9,000億円と過去最大となる見込み。

普通会計歳入の推移



注:

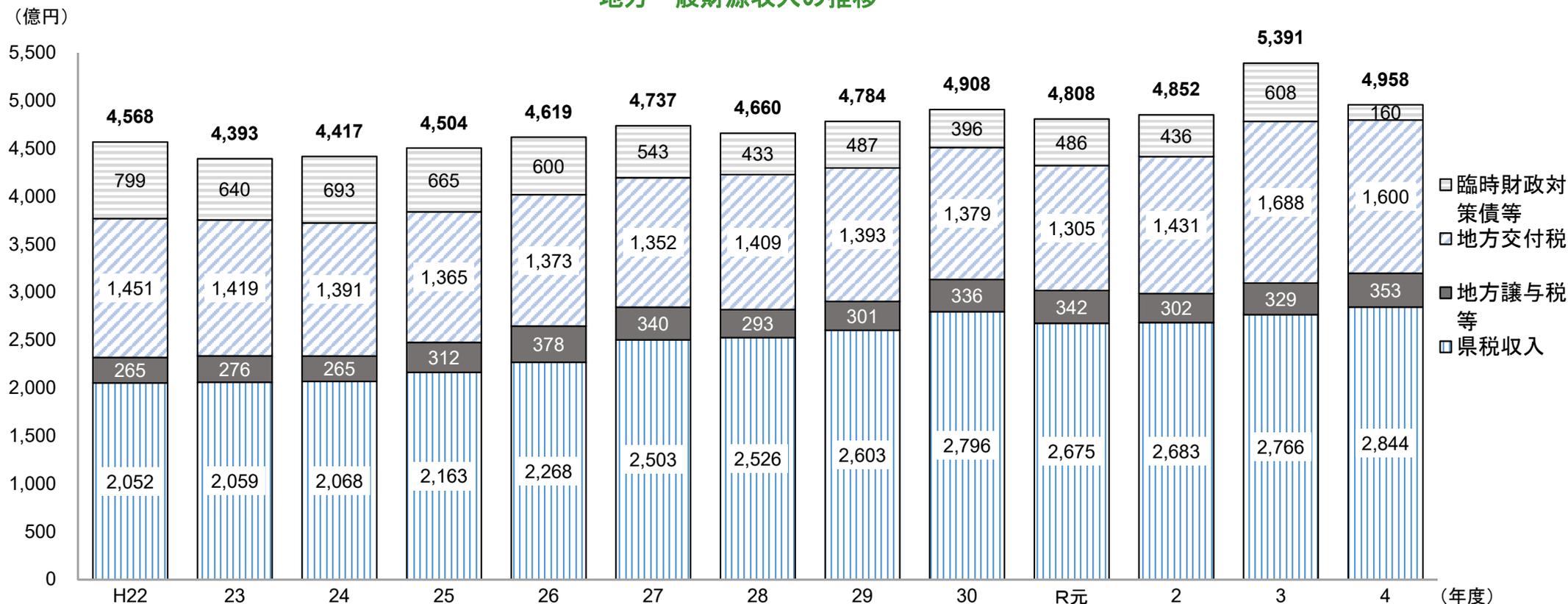
- 普通会計の数値(令和2年度までは決算額、令和3年度は最終補正後予算額、令和4年度は9月補正後予算額)
- 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。三重県では、11の特別会計のうち、8つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。
- 「県税収入」は、地方消費税清算後の数値。



# 地方一般財源収入の推移

- 地方一般財源収入は、近年、県税収入、地方交付税の増加等により増加傾向。
- 令和3年度は、県税収入等の補正増や地方交付税の追加配分等により増加。
- 令和4年度は、県税収入の増加等により臨時財政対策債が減少。

地方一般財源収入の推移



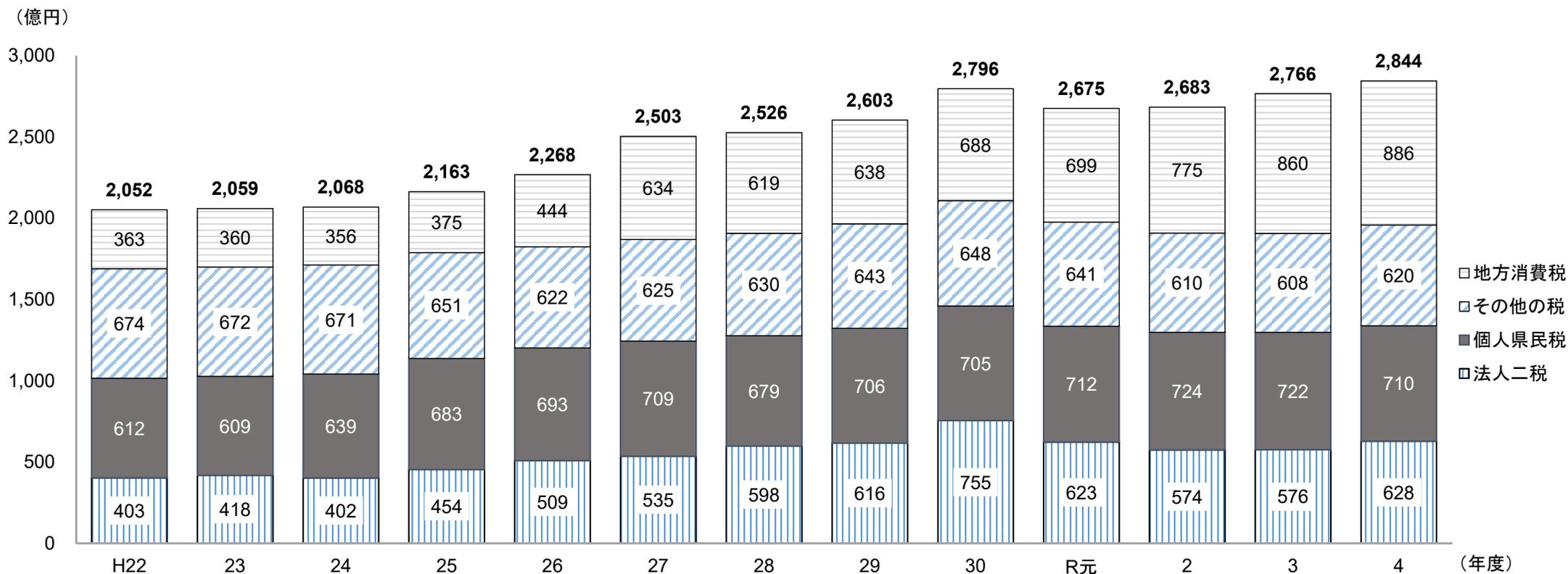
注:  
 1. 普通会計の数値(令和2年度までは決算額、令和3年度は最終補正後予算額、令和4年度は9月補正予算額)  
 2. 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)。  
 3. 「地方譲与税等」は、地方譲与税及び地方特例交付金。  
 4. 「県税収入」は、地方消費税清算後の数値。



# 県税収入の推移

- 県税収入は、平成30年度までは法人二税等を中心に増加傾向で推移し、令和元年度に世界経済の減速に伴い減少したのち、以降は増加傾向。

## 県税収入の推移



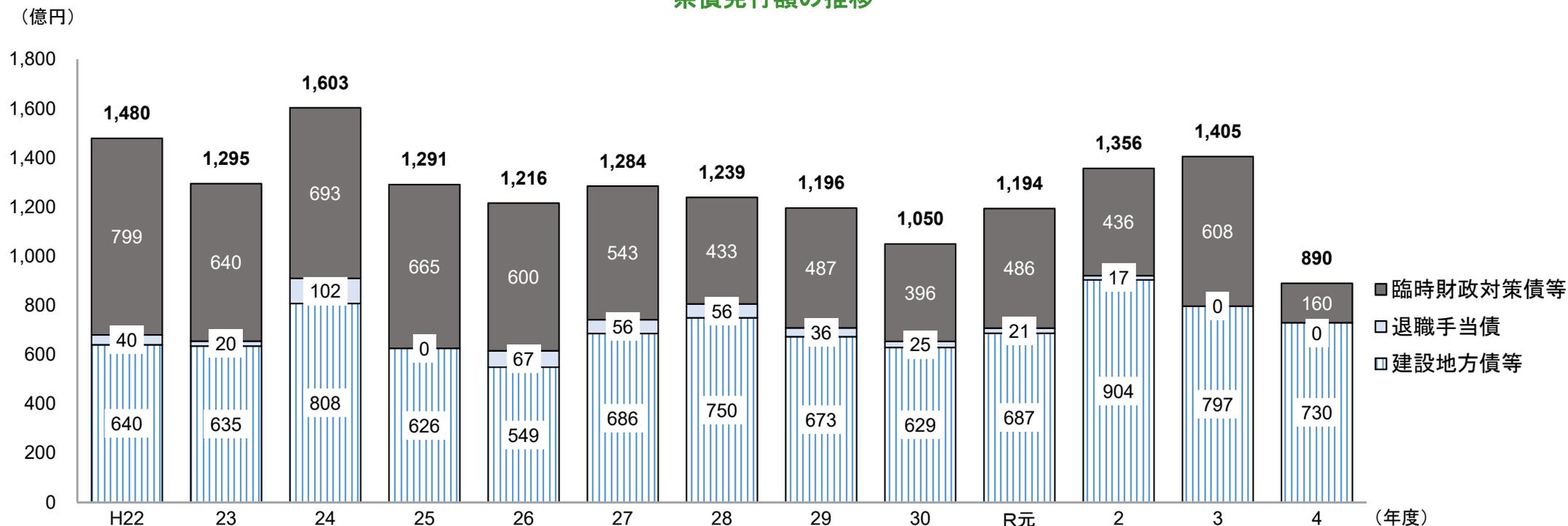
注:  
 1. 普通会計の数値(令和2年度までは決算額、令和3年度は最終補正後予算額、令和4年度は9月補正後予算額)  
 2. 「地方消費税」は、清算後の数値。



# 県債発行額の推移

- 近年、臨時財政対策債等や退職手当債は減少傾向で推移してきたが、令和3年度は、地方財政対策により臨時財政対策債等が増加。一方で、建設地方債等の発行額は令和2年度以降、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応等により増加。
- 令和4年度の県債発行額は、臨時財政対策債の減により大幅に減少する見込み。

県債発行額の推移



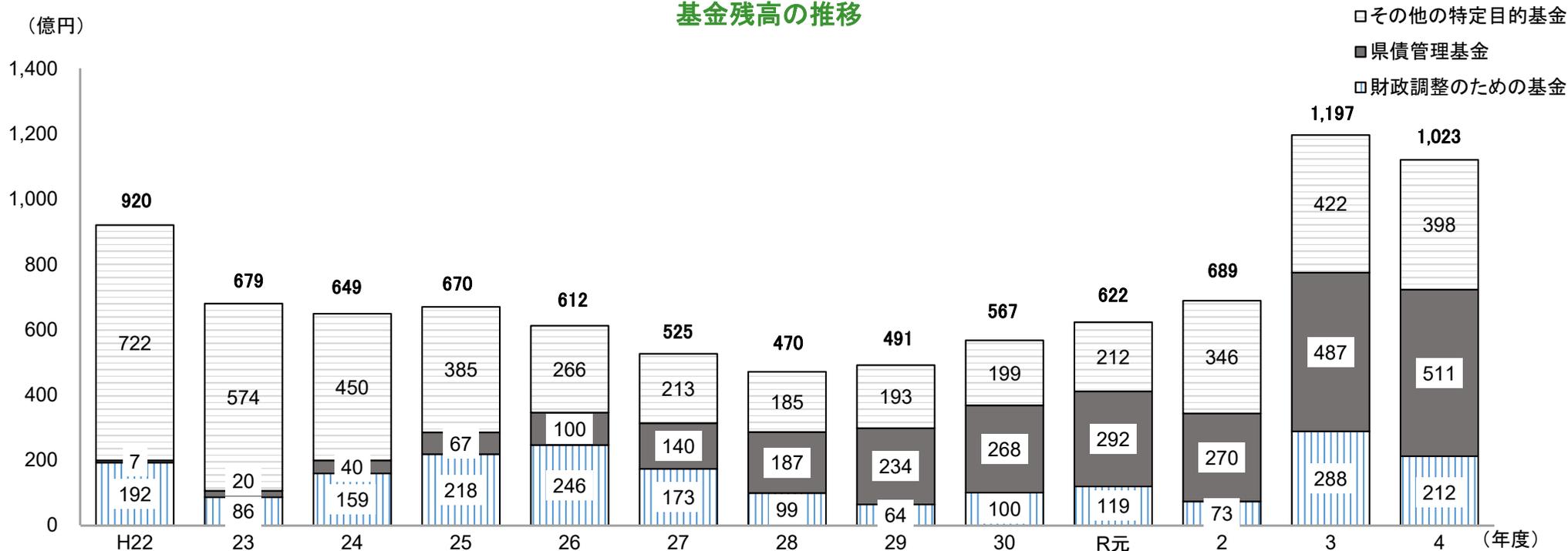
注:  
 1. 普通会計の数値(令和2年度までは決算額、令和3年度は最終補正後予算額、令和4年度は9月補正後予算額)  
 2. 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)。  
 3. 「建設地方債等」は、退職手当債及び臨時財政対策債等以外の地方債。



# 基金残高の推移

- 基金残高は、平成28年度以降、増加傾向。
- 特に、令和3年度以降は、県税収入等の増収に伴う財政調整基金への積立や、地方交付税の追加配分による将来の償還に備えるための県債管理基金への積立等により、基金残高が大幅に増加。
- 県債管理基金については、市場公募債の発行を開始した平成22年度から、毎年度、市場公募債発行額の30分の1を積み立てているが、これまでに当初予算編成時の財源不足を補うために積立ての一部を見送った分があるため、一定の基金残高を有しているものの、今後、計画的な積立が必要（積立不足額の累計は、約70億円（令和4年度末見込））。

基金残高の推移



注:

1. 令和2年度までは決算額、令和3年度は最終補正後時点での年度末残高見込、令和4年度は9月補正後時点での年度末残高見込。

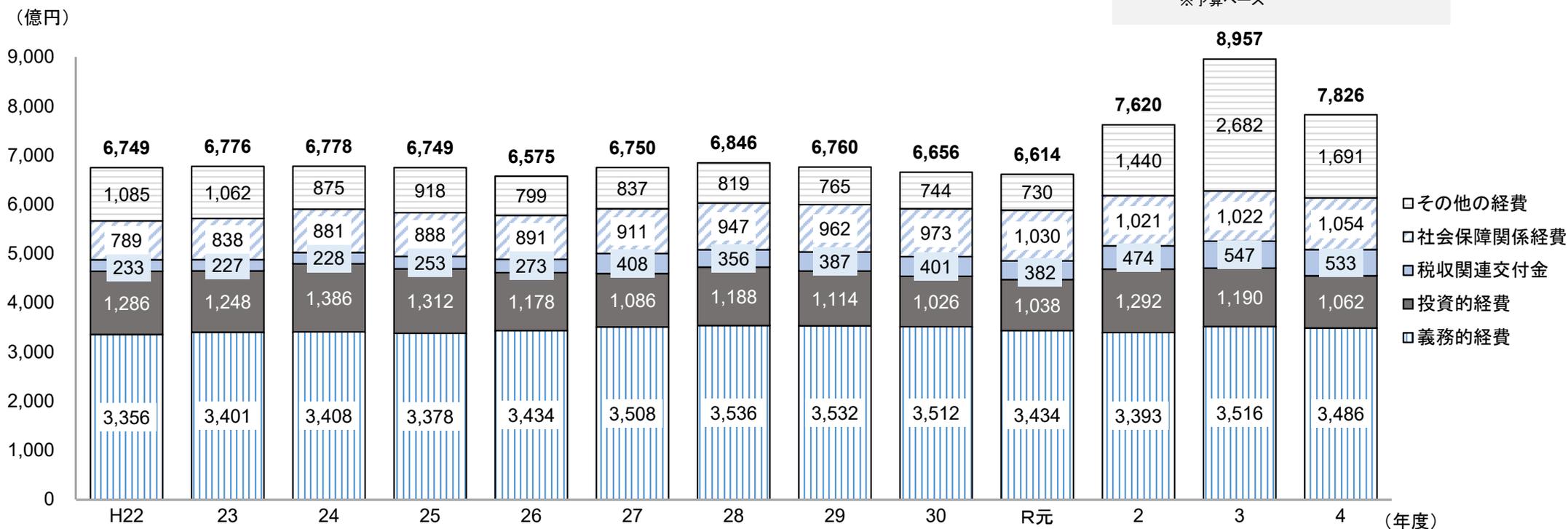


# 普通会計歳出の推移

- 歳出総額は、6,000億円台後半で安定的に推移してきたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策経費の急増等により増加。

## 普通会計歳出の推移

(参考) 新型コロナウイルス感染症対策経費  
 令和3年度 1,500億円  
 令和4年度 671億円  
 ※予算ベース



注:

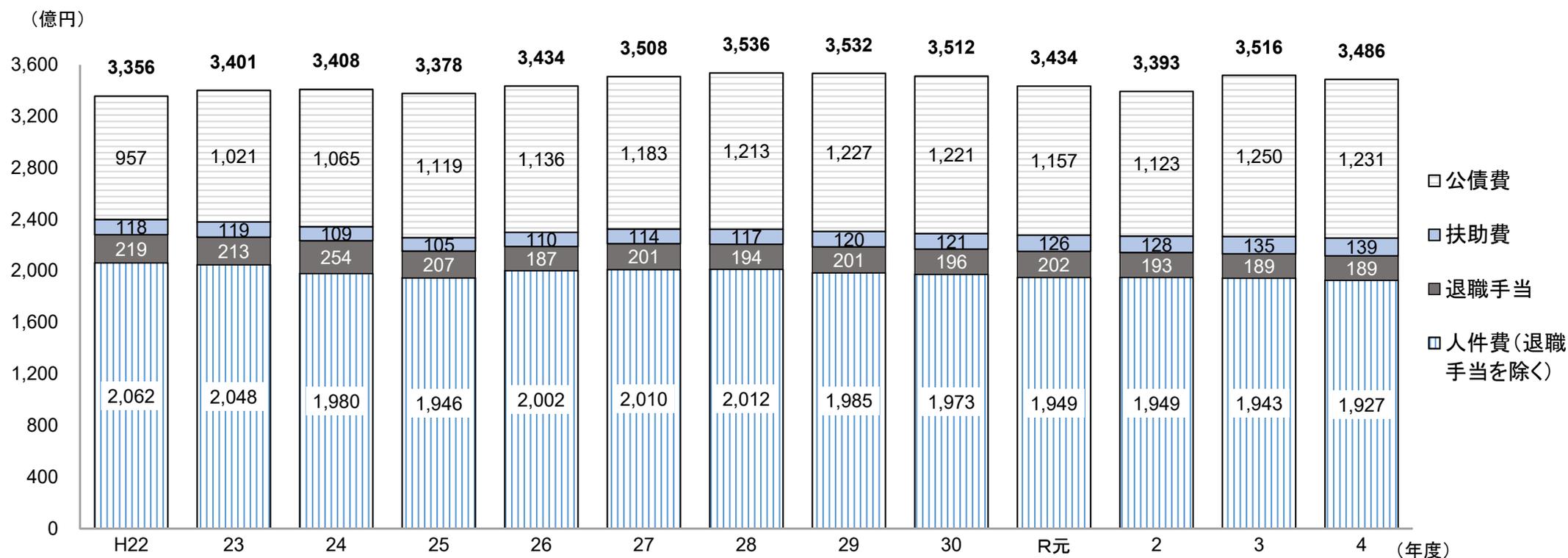
- 普通会計の数値(令和2年度までは決算額、令和3年度は最終補正後予算額、令和4年度は9月補正後予算額)
- 「税金関連交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金。



# 義務的経費の推移

- 義務的経費は、3,300～3,500億円台で推移。
- うち公債費は、近年、1,100～1,200億円台で推移、一方、人件費は、総人件費抑制の取組により減少傾向。

## 義務的経費の推移



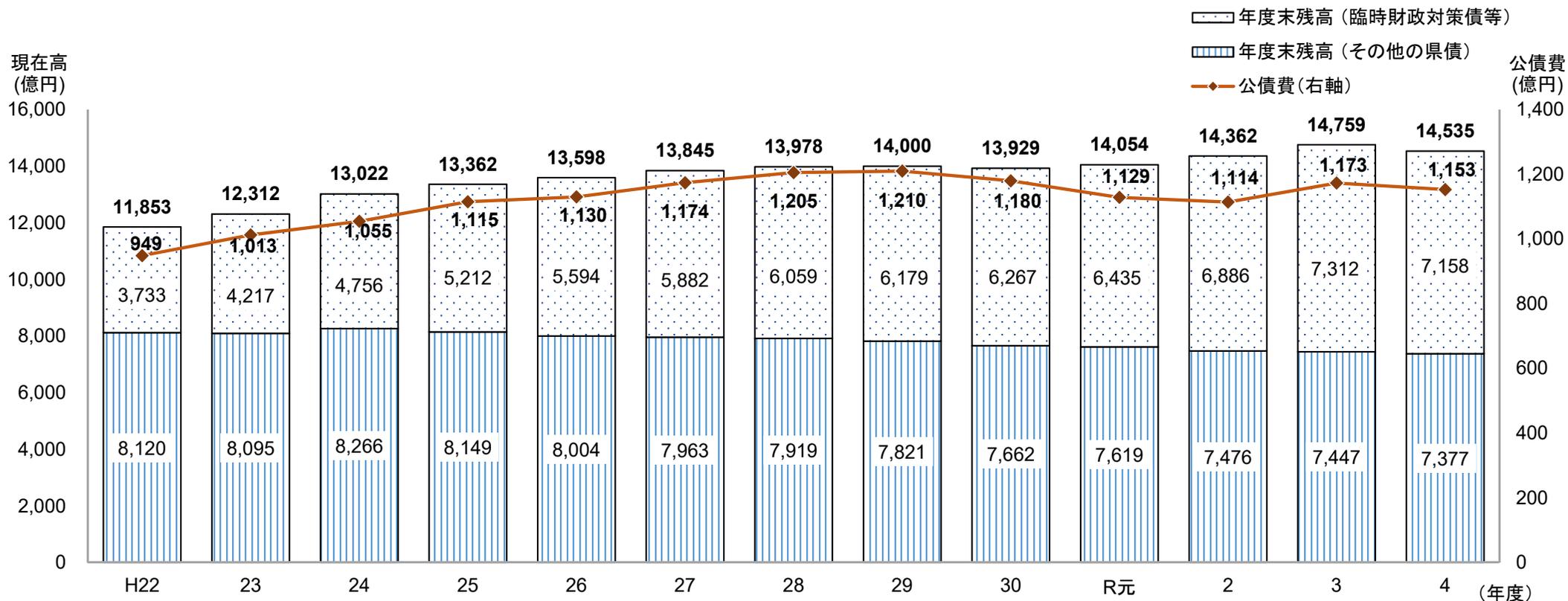
注:  
1. 普通会計の数値(令和2年度までは決算額、令和3年度は最終補正後予算額、令和4年度は9月補正後予算額)



# 公債費と県債残高の推移

- 県債残高は、近年、臨時財政対策債等の増加により1兆4,000億円台で推移。
- 公債費は、近年、1,100~1,200億円台で推移。

## 一般会計公債費・県債残高の推移



注:

1. 令和2年度までは決算額、令和3年度は最終補正後予算額、令和4年度は9月補正後予算額。

2. 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債や災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。令和2年度以降は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等に係るものを含む。

3. 「その他の県債」は、上記の「臨時財政対策債等」を除く県債で、最終補正予算後残高は、「みえ県民カビジョン 第三次行動計画」において目標項目としているもの。

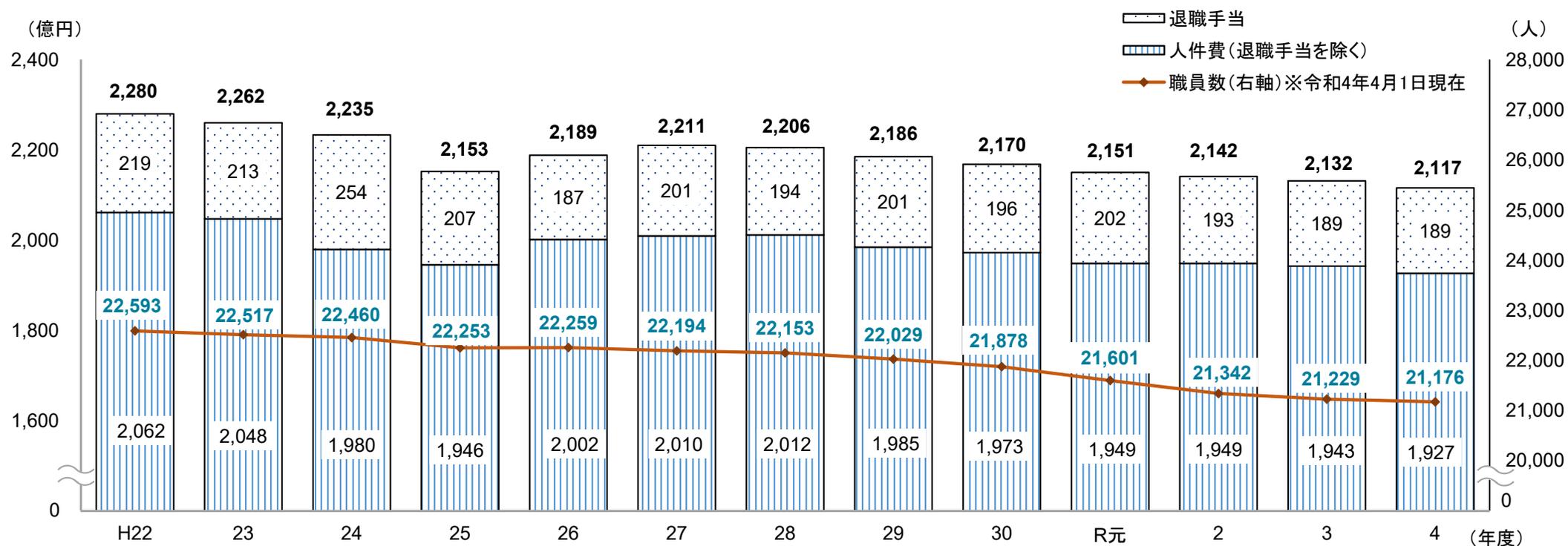
4. 「公債費」は、みえ地域コミュニティ応援ファンドおよびみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、R元:20億円)を除いた数値。



# 人件費と職員数の推移

- 人件費は、退職手当が200億円程度で推移しているものの、職員数の削減に伴い、全体として減少傾向で推移。
- 職員数は、近年、総人件費の抑制の観点から、職員数の削減に取り組んできたことにより、減少傾向。

人件費と職員数の推移

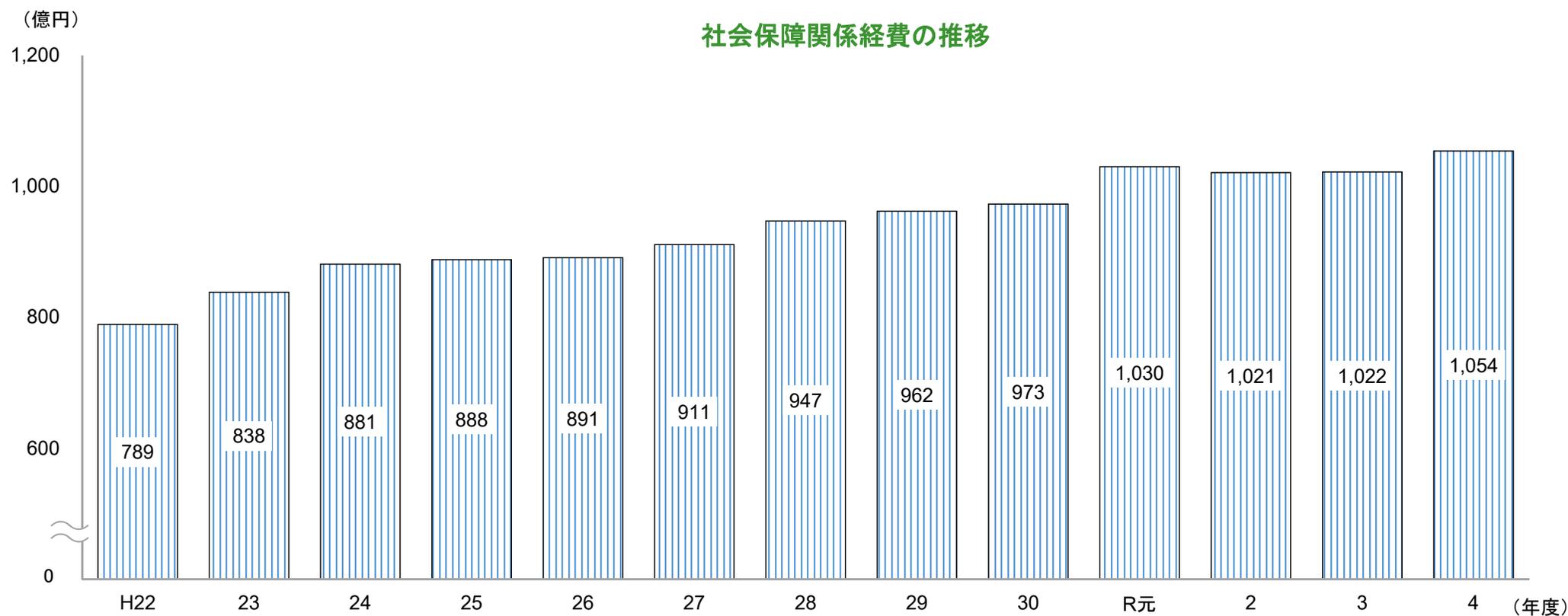


注:  
 1. 普通会計の数値(令和2年度までは決算額、令和3年度は最終補正後予算額、令和4年度は9月補正後予算額)  
 2. 職員数は常勤の一般職のうち臨時的任用及び公営企業等会計部門の職員数を除いたもの。  
 3. 令和4年度の職員数は速報値。



# 社会保障関係経費の推移

- 社会保障関係経費は、高齢化の進展等に伴い増加しており、今後も増加が見込まれる。

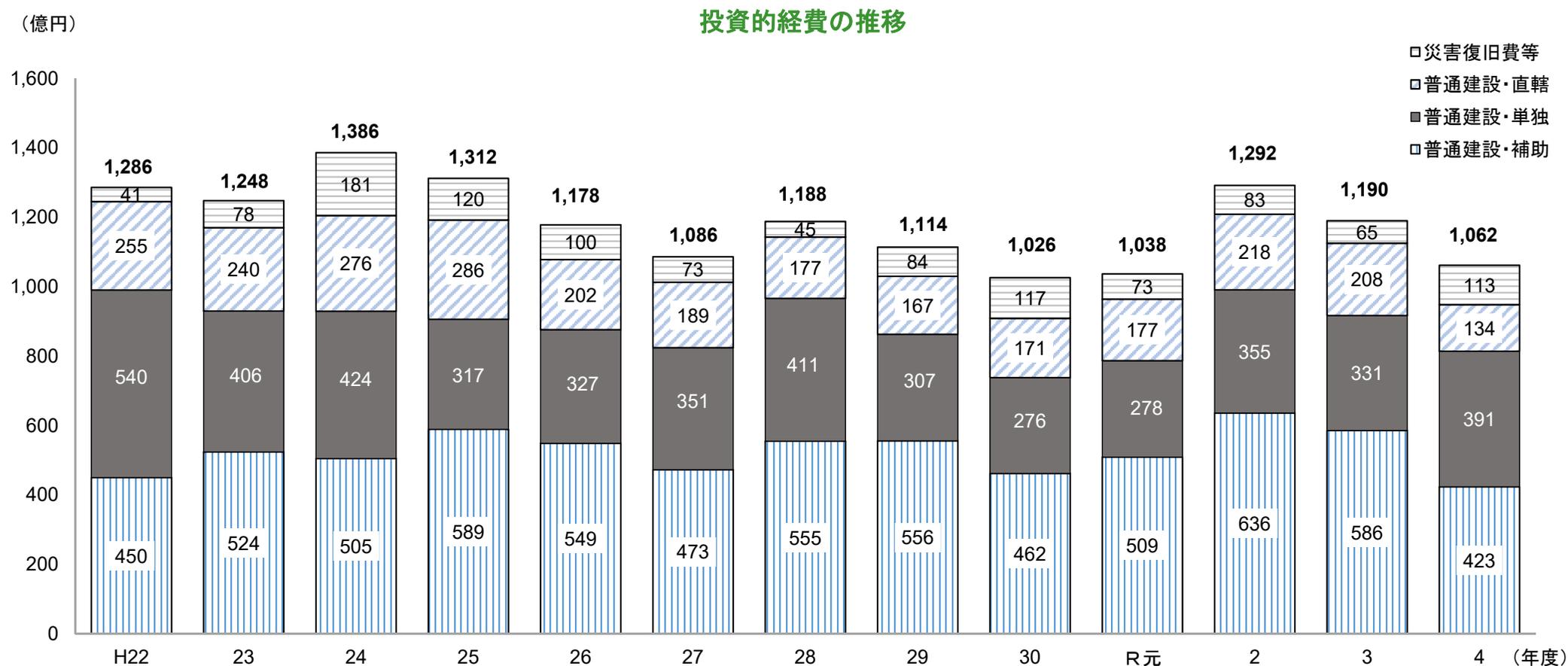


注:  
1. 普通会計の数値(令和2年度までは決算額、令和3年度は最終補正後予算額、令和4年度は9月補正後予算額)



# 投資的経費の推移

- 投資的経費は、近年、減少傾向で推移してきたが、令和2年度以降、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応等により増加。



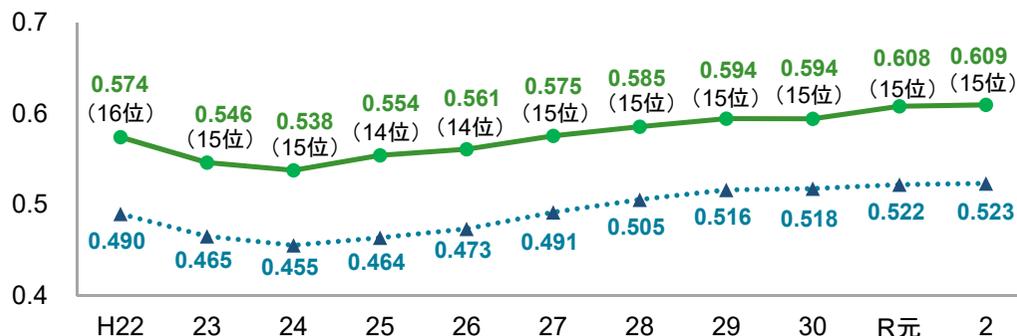
注:  
1. 普通会計の数値(令和2年度までは決算額、令和3年度は最終補正後予算額、令和4年度は9月補正後予算額)



# 主な財政指標の推移

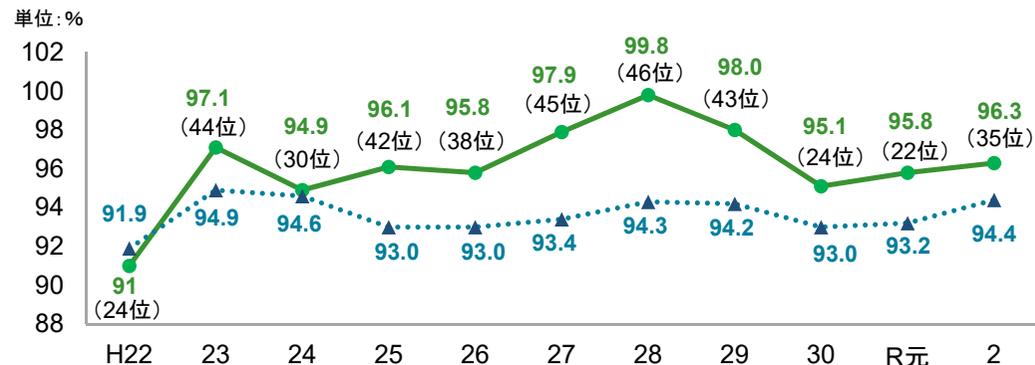
- これまでの行財政改革取組の成果等により、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率は、改善傾向を維持。

## 財政力指数

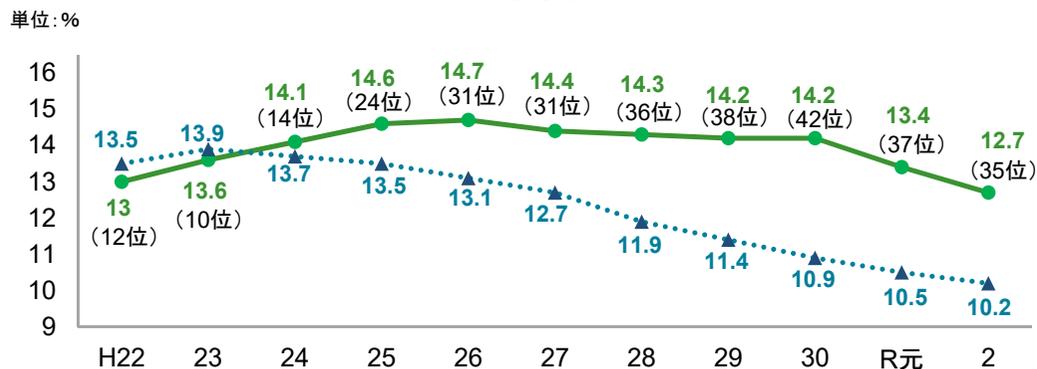


(参考)例年、資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定していない。

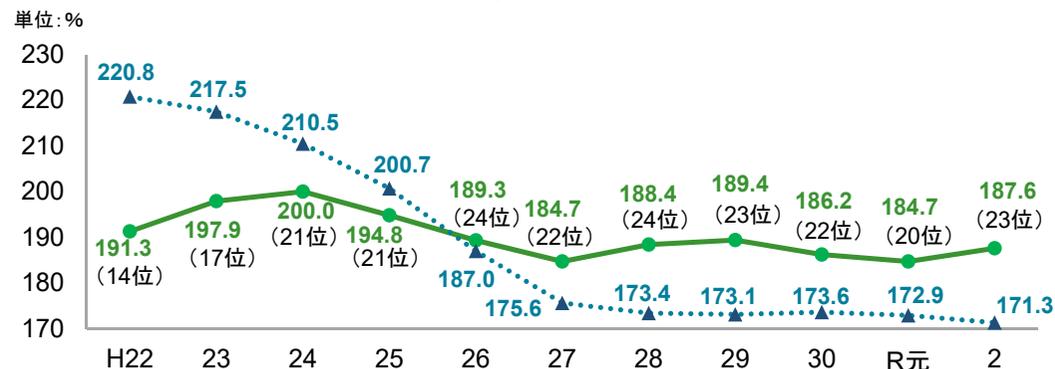
## 経常収支比率



## 実質公債費比率



## 将来負担比率



( )内は全国順位 ● 三重県 ▲ 全国平均

注:  
1.順位については、総務省「地方財政の状況」を参照。



# 參考資料



**(参考資料1)**  
**近年の主な取組**



# 令和5年度三重県行政展開方針(案)

- 令和5年度は「強じんな美し国ビジョンみえ」および「みえ元気プラン」の本格的なスタートの年。
- 新型コロナによる影響の長期化や世界的な物流の混乱、エネルギー・資源価格の高騰など国内外の経済情勢が県民の暮らしや経済に大きく影響。
- 新たな課題やチャンスに対し積極的にチャレンジすることで、未来に希望を持ち、幸福を感じながら暮らすことのできる持続可能な地域の実現をめざす。

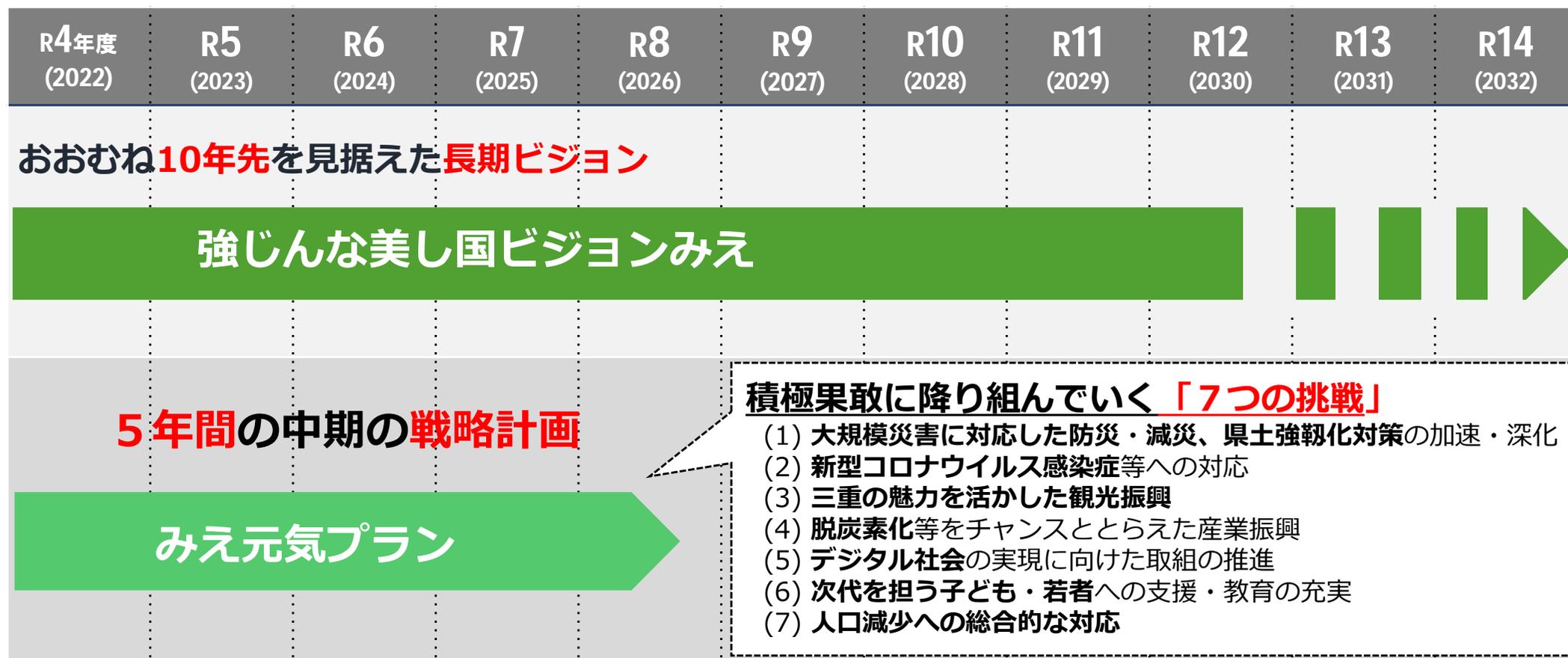
## 6つの注力する取組

1. **県民のいのちを守る** … 防災・減災、県土の強靱化、医療提供体制の確保
2. **未来を担う子どもたちを守り育てる** … 子ども支援、教育の推進
3. **賑わいのある観光を取り戻す** … 観光・魅力発信
4. **時代の変化に対応し三重の産業を振興する** … 農林水産業の振興、ものづくり産業・中小企業・小規模企業の振興、基盤整備
5. **誰もが暮らしやすい社会をつくる** … 暮らしの安全、環境、デジタル社会の推進、交通・暮らしの基盤、人権・ダイバーシティ、福祉の推進、文化・スポーツの推進
6. **人口減少対策に取り組み選ばれる三重をつくる**



# 今後の県政運営の基本となる計画の策定

- 新型コロナウイルス感染症への対応や人口減少対策など直面するさまざまな課題への対応を進め、将来世代も含めた県民の皆さんが元気に、かつ、安全・安心に暮らすことのできる持続可能な地域を県民の皆さんと共に作り上げていく必要。
- そのため、おおむね10年先(2030年頃)を見据えた県政運営の指針となる長期ビジョン(「強じんな美し国ビジョンみえ」とともに、長期ビジョンの基本理念(めざす姿)を実現するための施策の取組方向を示す中期の戦略計画(「みえ元気プラン」)を、策定。



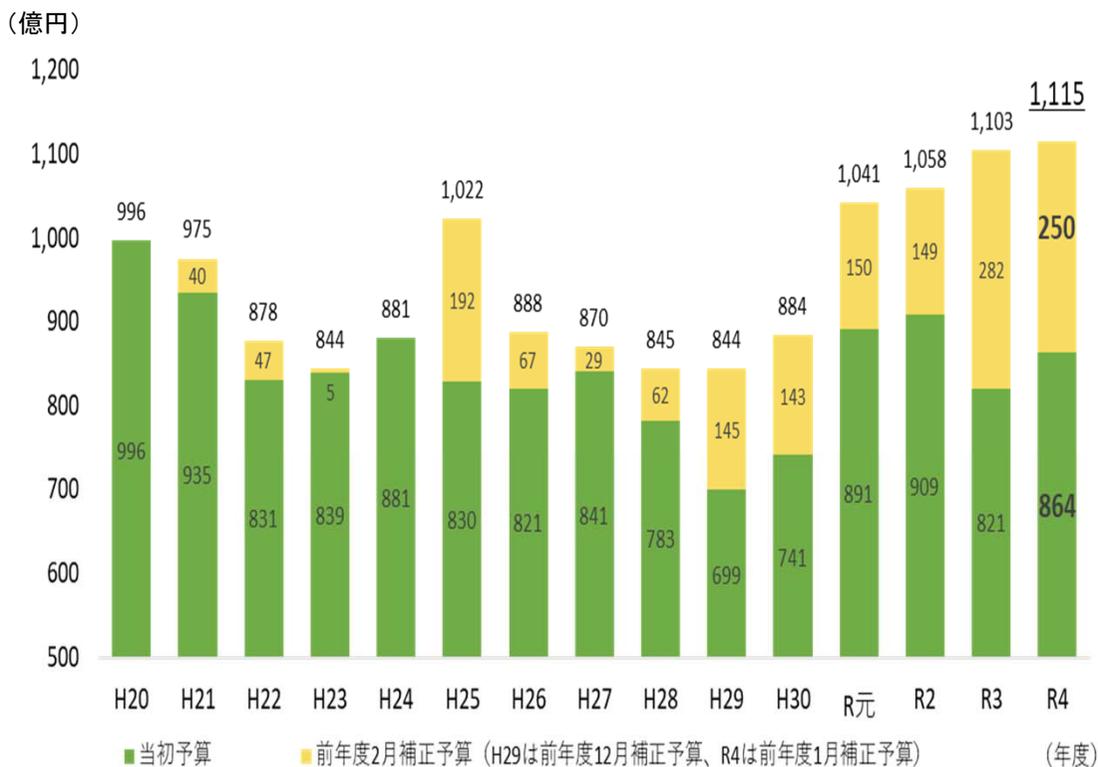
# みえ元気プラン ～7つの挑戦～

## (1) 大規模災害に対応した防災・減災、県土強靱化対策の加速・深化

- 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用し、防災・減災、国土強靱化を強力に推進するとともに、暮らしの安全・安心につながる堆積土砂撤去や道路区画線の引き直し等の取組を加速。

### 三重県の公共事業予算の推移

令和4年度については、当初予算と一体で編成した令和3年度1月補正予算を含む15か月予算において、平成19年度以降、**2年連続となる1,100億円台の公共事業費を確保**



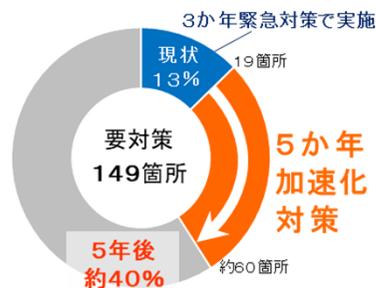
(※) H23,27,R元は6月補正肉付け後予算

### 三重県の取組例

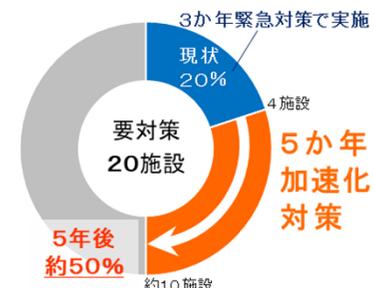
県独自の5年後の達成目標を策定し、計画的に対策を講じる



#### 達成目標(法面・盛土対策)



#### 達成目標(水門・樋門等の耐震化)

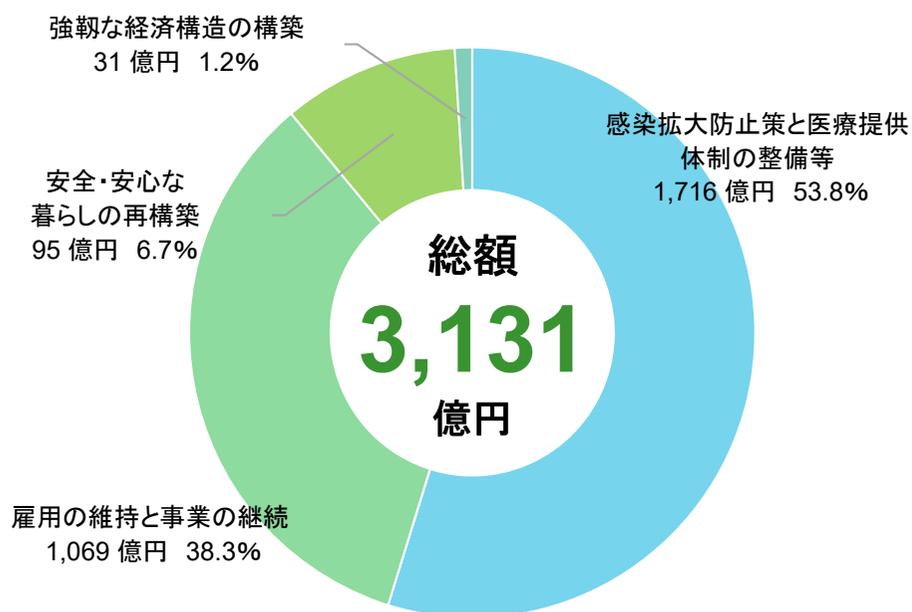


# みえ元気プラン ～7つの挑戦～

## (2)新型コロナウイルス感染症等への対応

- 令和3年10月18日に、今後の新型コロナウイルス感染症に対する4つの対策の柱として、「みえコロナガード」を発表。
- 新型コロナウイルス感染症対策として、令和4年度当初予算を含め、累計で総額3,000億円超の予算を措置。

### 新型コロナ対策予算



令和元年度	4億1,980万1千円
令和2年度	955億 485万6千円
令和3年度	1,500億7,421万3千円
令和4年度	671億3,129万3千円
<b>合計</b>	<b>3,131億3,016万3千円</b>

### みえコロナガード

#### ①感染拡大防止アラート等の設定

感染拡大初期に「まん防」早期要請し、「感染者」「病床使用率」のピークを抑制

#### ②検査体制の整備

- 保健所の検査体制の強化  
[第5波]170名体制 ⇒ [第6波]倍以上の350名を事前にリスト化、迅速な職員応援を実施(延べ600名)
- 無料検査事業・社会的検査の推進  
⇒ 県内薬局・医療機関(約150カ所)にて無料検査を実施。加えて、高齢者施設の見回りを重点的に実施。

#### ③ワクチン接種体制の整備

- 3回目接種に向けた的確な対応  
⇒ 市町の接種体制を支援するとともに、**県営接種会場を3地域(四日市・津・伊勢)に設置。**

#### ④医療提供体制の整備

- 感染拡大時における療養体制の方針設定
- 新たな宿泊療養施設・臨時応急処置施設の確保

[第5波]2施設・259室 ⇒ [第6波]**5施設・665室**に拡充

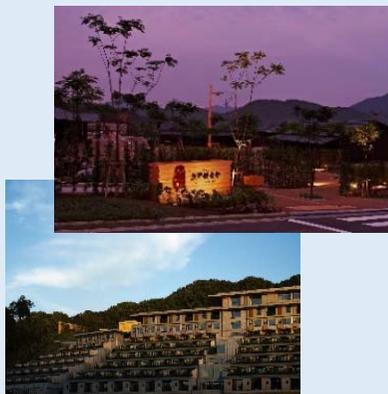


# みえ元気プラン ~7つの挑戦~ (3)三重の魅力を活かした観光振興

- 三重ならではの観光資源を活かした周遊ルートを創出するとともに強かにプロモーションを行い、旅行者が満足できる「拠点滞在型観光」を推進。
- 新型コロナの収束後を見据え、訪日旅行(インバウンド)再開後に「選ばれる三重県」となるため、日本政府観光局(JNTO)と一層連携を強化。

## 持続可能な観光地づくり

- 富裕層向け宿泊施設誘致など  
高付加価値な観光地創出
- 地域DMOなど  
観光地域づくり団体を支援



## 戦略的な観光マーケティングの推進

- 観光客データを一元化し、データに基づき  
一人ひとりのニーズに合わせて情報発信  
(観光マーケティングプラットフォームを活用)
- DMOや観光事業者が実施する  
戦略的な観光マーケティングを支援



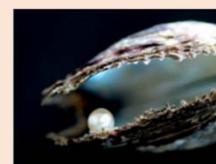
## 国内外からの誘客に向けたプロモーション

- 首都圏等大都市圏での  
プロモーションを強化
- 日本政府観光局(JNTO)と連携し  
東南アジア・欧州・中東等  
海外向け情報発信強化



## 拠点滞在型観光の推進

- 魅力あるコンテンツ  
(食・自然・歴史・文化等)  
磨き上げ
- 県内宿泊施設等を  
拠点とする周遊ルート創出



# みえ元気プラン ～7つの挑戦～

## (4)脱炭素化等をチャンスにとらえた産業振興

- ・脱炭素社会の実現に向けた対応という世界的な潮流を的確に捉え、国のグリーン成長戦略も踏まえ、県内地域産業の成長に向けた絶好のチャンスとし、「ゼロエミッションみえ」プロジェクトとして、以下のような取組を強力に推進。

### 電気自動車

- ・従来の内燃機関の自動車部品製造から電気自動車部品製造への転換等を通じ、新たな産業や雇用を生み出すグリーン成長を推進
- ・県主要産業である自動車製造業が新分野においても競争力を発揮



電気自動車と充電ステーション

### 自然再生エネルギー

- ・化石燃料由来のエネルギーから風力発電をはじめとする再生可能エネルギーへの転換を支援
- ・温室効果ガス排出量を削減する「緩和」と気候変動影響を軽減する「適応」を両輪とした取組を推進



青山高原ウインドファーム

### 石油コンビナート

- ・四日市コンビナートにおける脱炭素化の推進
- ・これまで築き上げた県内高度産業集積や人材を生かし、既存産業を更に成長・新価値創出につなげる



四日市コンビナート

# みえ元気プラン ~7つの挑戦~

## (5) デジタル社会の実現に向けた取組の推進

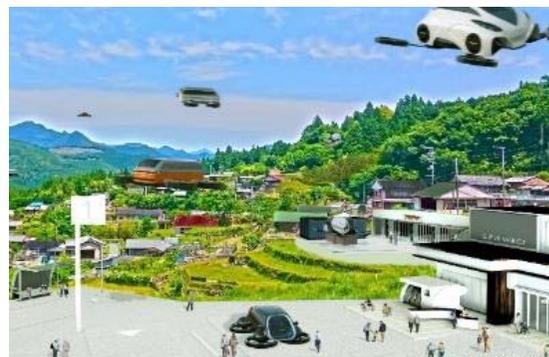
- デジタル社会の実現に向けて、デジタル社会推進局が中心となり、DX化の取組等を推進。

### 空飛ぶクルマ

#### ANA・JALとの連携協定



「空飛ぶクルマ」を活用して、交通、観光、防災等の様々な地域課題を解決し、誰もが住みたい場所に快適に住み続けることができる社会の創出を目指す。



Society5.0の実現に向けて、アバターやドローン、「空飛ぶクルマ」等といった新しい分野に挑戦。日本各地で実証実験に取り組み社会実装を目指す。

### クリ“ミエ”イティブ実証サポート事業



エアモビリティ株式会社  
(空飛ぶクルマのナビゲーションシステムの実証実験)

大企業やスタートアップ等から革新的なビジネスモデルを募集し、三重県内で実施する実証実験・社会実装の支援を行うプログラム(令和3年度は85者の応募から13者採択)。

### 分身ロボットOriHime



「移動の制約」を克服  
「その場にいる」ような  
コミュニケーションを実現

分身ロボットを活用した障がい者のテレワーク等新しい働き方モデルの構築

# みえ元気プラン ~7つの挑戦~

## (6)次代を担う子ども・若者への支援・教育の充実

### 子どもの虐待対策

県内の児童虐待相談対応件数の推移



AI技術なども活用し、「虐待対応力」の強化を図る



全国初

県内全児童相談所にAIを活用した児童虐待対応支援システムを導入

### ヤングケアラー支援

世話をしている家族がいる生徒  
 小学6年 6.5% 約15人に1人  
 中学2年 5.7% 約17人に1人  
 高校2年(全日制) 4.1% 約24人に1人  
 厚生労働省 ヤングケアラー実態調査  
 (令和3年3月・令和4年1月)



#### 【令和4年度の新たな取組】

実態調査や関係職員に対する研修を実施  
 ・ヤングケアラーコーディネーターを配置し、ヤングケアラーの支援を実施

### 専門人材の配置

心理や福祉面からの支援のため、専門人材の配置を拡充

- ・スクールカウンセラー(臨床心理士等)  
 : 中学校区、高校の配置を年間32週から35週
- ・スクールソーシャルワーカー(社会福祉士等)  
 : 市町ごとに1中学校区へ配置  
 学校数の多い市町には複数中学校区へ配置

【R4年度予算】※R2年度比  
 SC: 約1.3倍、SSW: 約1.8倍



# みえ元気プラン ~7つの挑戦~ (7)人口減少への総合的な対応

- 三重県各地域の魅力・特色を活かし、地域特性に応じた社会減対策(流出抑制、流入・Uターン促進)に取り組む。
- 「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、全ての子どもが豊かに育つことのできる三重」の実現をめざし、ライフステージごとに切れ目のない少子化対策を推進。また、三重県を訪れる好機を逃さずに、交流人口・関係人口に向けた取組を強力に推進。

## 社会減対策

### 流出抑制

- ・企業の魅力発信・ワンストップ窓口設置等  
県内企業への就職支援
- ・働く場の創出(企業誘致、主要産業振興)

### 流入・Uターン促進

- ・県外学生の県内就業支援
- ・移住相談窓口の充実

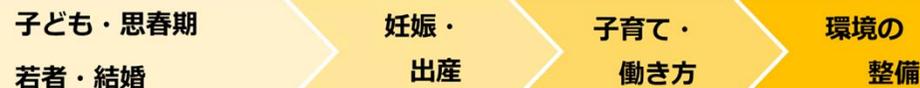
### 交流人口、関係人口の拡大

- ・ワーケーションの促進や地域おこし協力隊など  
外部人材による地域活性化



## 自然減対策

### 不妊治療への経済的支援



### 保険適用後も県独自の助成を実施(R4.4-)

#### 特定不妊治療費(先進医療)助成の実施

国が保険外としている「先進医療」(8種類)の  
治療費に対して助成を実施  
治療費の**70%**の額(上限**5万円**)

#### 特定不妊治療費(回数追加)助成の実施

第2子以降、国の保険診療上限回数※を超えて  
8回目までの診療に対して助成を実施

※40歳未満-6回  
40~43歳-3回

**(参考資料2)**  
**財務諸表**



# 三重県の貸借対照表(バランスシート 普通会計ベース)

- 平成28年度決算から統一的な基準による貸借対照表を含む財務書類を作成・公表。

(単位:億円)

資産の部	金額		
	今期末 (R2.3.31)	前期末 (R3.3.31)	増減
<b>固定資産</b>	<b>18,430</b>	<b>18,131</b>	<b>△299</b>
有形固定資産	16,075	15,676	△399
事業用資産	3,791	3,714	△77
インフラ資産	12,171	11,846	△325
物品(減価償却含む)	113	172	59
無形固定資産	24	34	10
投資その他の資産	2,330	2,421	91
投資及び出資金(引当金含む)	1,540	1,549	9
長期貸付金	234	226	△8
基金	454	542	88
その他(上記以外)	103	104	1
<b>流動資産</b>	<b>422</b>	<b>582</b>	<b>160</b>
現金預金	257	447	190
財政調整基金	120	74	△46
その他(上記以外)	45	61	16
<b>資産合計</b>	<b>18,852</b>	<b>18,712</b>	<b>△140</b>

負債の部	金額		
	今期末 (R2.3.31)	前期末 (R3.3.31)	増減
<b>固定負債</b>	<b>15,096</b>	<b>15,542</b>	<b>446</b>
地方債	13,335	13,714	379
退職手当引当金	1,727	1,676	△51
その他(上記以外)	34	152	118
<b>流動負債</b>	<b>1,334</b>	<b>1,229</b>	<b>△105</b>
1年内償還予定地方債	1,177	1,074	△103
賞与等引当金	132	130	△2
その他(上記以外)	24	19	△5
<b>負債合計</b>	<b>16,430</b>	<b>16,647</b>	<b>217</b>

純資産の部	金額		
	今期末 (R2.3.31)	前期末 (R3.3.31)	増減
純資産合計	2,422	2,065	△357
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>18,852</b>	<b>18,712</b>	<b>△140</b>

注:

1.四捨五入のため、合計が合わない場合があります。



# 三重県の行政コスト計算書(普通会計ベース)

- 行政コスト計算書は、福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価(使用料、手数料等)として得られた収益を対比させたもの。
- 令和2年度の経常費用は7,209億円であり、そのうち、人件費が約29%を占める。

(単位:億円)

科 目	令和2年度		令和元年度 金額	増減額	増減率
	金額	構成比			
<b>経常費用</b>	<b>7,209</b>	<b>98.6%</b>	<b>6,161</b>	<b>1,049</b>	<b>17.0%</b>
業務費用	4,223	57.8%	3,741	482	12.9%
人件費	2,121	29.0%	2,122	△1	△0.0%
物件費等	1,365	18.7%	983	381	38.8%
その他の業務費用	738	10.1%	636	102	16.0%
移転費用	2,987	40.9%	2,420	567	23.4%
補助金等	2,755	37.7%	2,165	591	27.3%
社会保障給付	128	1.7%	126	2	1.5%
その他(上記以外)	104	1.4%	130	△26	△19.8%
<b>経常収益</b>	<b>255</b>	<b>75.9%</b>	<b>222</b>	<b>33</b>	<b>14.9%</b>
使用料及び手数料	97	29.0%	101	△4	△3.7%
その他	1,57	46.9%	121	37	30.5%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>6,955</b>	<b>96.5%</b>	<b>5,939</b>	<b>1,016</b>	<b>17.1%</b>
<b>臨時損失</b>	<b>101</b>	<b>1.4%</b>	<b>79</b>	<b>21</b>	<b>26.8%</b>
災害復旧事業費	35	0.5%	40	△5	△12.6%
資産除売却損	23	0.3%	5	18	374.9%
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—
その他(上記以外)	43	0.6%	35	8	23.9%
<b>臨時利益</b>	<b>81</b>	<b>24.1%</b>	<b>51</b>	<b>30</b>	<b>58.9%</b>
資産売却益	19	5.6%	18	0	1.7%
その他	62	18.6%	33	30	91.0%
<b>純行政コスト</b>	<b>6,975</b>	<b>95.4%</b>	<b>5,968</b>	<b>1,007</b>	<b>16.9%</b>

注:

1.四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

2.構成比における割合は、費用(経常費用及び臨時損失)及び収益(経常収益及び臨時利益)のそれぞれにおける構成割合を表示しています。



# 三重県の公営企業会計の財務状況

- 令和2年度については、水道事業、工業用水道事業、病院事業、流域下水道は純利益を計上している。電気事業は純損失を計上しているが、純損失の主な要因であるRDFの焼却・発電事業は令和元年度に終了済み。

(単位:百万円)

区分	水道		工業用水道		電気		病院		流域下水道	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
収益的収支										
総収益	9,060	9,134	5,772	5,767	680	2	5,284	5,833	—	13,071
総費用	8,888	8,763	5,421	5,427	1,389	193	5,262	5,392	—	660
当年度純損益	172	372	352	340	△709	△493	21	441	—	343
<b>資産の部</b>	<b>133,541</b>	<b>132,363</b>	<b>117,605</b>	<b>119,782</b>	<b>9,833</b>	<b>3,529</b>	<b>9,748</b>	<b>9,781</b>	<b>241,244</b>	<b>239,851</b>
固定資産	121,551	120,551	109,581	111,291	1,266	364	8,519	8,207	238,287	236,325
流動資産	11,991	11,812	8,024	8,492	8,567	3,164	1,229	1,574	2,957	3,525
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>負債の部</b>	<b>42,676</b>	<b>40,586</b>	<b>40,929</b>	<b>42,445</b>	<b>238</b>	<b>212</b>	<b>17,285</b>	<b>16,878</b>	<b>211,955</b>	<b>210,218</b>
固定負債	17,906	16,031	22,241	24,124	155	166	12,718	12,112	39,930	38,683
流動負債	2,732	2,375	1,503	1,390	83	46	1,271	1,268	5,635	5,956
繰延収益	22,039	22,179	17,185	16,930	—	—	3,296	3,498	166,390	165,579
<b>資本の部</b>	<b>90,865</b>	<b>91,777</b>	<b>76,677</b>	<b>77,337</b>	<b>9,595</b>	<b>3,317</b>	<b>△7,537</b>	<b>△7,407</b>	29,289	29,633
自己資本金	89,484	90,364	74,665	74,416	12,964	3,529	311	311	9,619	9,619
借入資本金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金	1,381	1,412	2,012	1,921	△3,368	△493	△7,848	△7,096	19,670	29,633
財政健全化法の資金不足比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## 注:

1. 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。
2. 単位未満四捨五入のため、個々の額と合計額が一致しないことがある。



# 三重県の地方公社の財務状況

- 令和2年度については、三重県土地開発公社は経常利益を計上している。また、資産が負債を上回り、剰余金を保有しており、将来負担比率における将来負担額は無い。

(単位:百万円)

区 分	三重県土地開発公社		
	令和元年度	令和2年度	
出資			
出資額合計	5.2	5.2	
うち本県出資額	5.2	5.2	
損益計算書	経常収益 ①	5,042	4,097
	経常損益 経常費用 ②	5,003	4,043
	経常利益 ③=①-②	39	55
	特別損益 ④	—	—
	特別損失 ⑤	—	—
	特別法上の引当金繰入額 ⑥	—	—
	当期利益 ⑦=③+④-⑤-⑥	39	55
貸借対照表	流動資産	9,175	8,760
	固定資産	26	32
	投資その他資産	3,568	3,571
	資産合計	12,770	12,363
	流動負債	5,068	4,579
	固定負債	304	332
	特別法上の引当金	—	—
	負債合計	5,372	4,911
	資本金	5.2	5.2
	剰余金・準備金	7,393	7,447
資本合計	7,398	7,453	
債務保証額(期末残高)	587	—	
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	—	—	
将来負担比率算定に係る将来負担額	—	—	

注:

1.単位未満四捨五入のため、個々の額と合計額が一致しないことがある。



# 三重県の第三セクターの財務状況

- 損失補償契約に係る債務残高のある第三セクターの将来負担比率寄与度は、極めて小さい。

(単位:百万円)

区分	公益財団法人 三重県農林水産支援センター		公益財団法人 三重県産業支援センター	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
出資				
県出資額	1,618	1,559	647	647
出資割合	78.2%	78.0%	49.1%	49.0%
正味財産増減計算書				
経常収益 ①	474	465	841	1,677
経常費用 ②	470	455	808	1,674
当期経常増減額 ③=①-②	4	10	32	36
当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用) ④	△9	4	△45	△1
当期一般正味財産増減額 ⑤=③+④	△5	14	△12	5
当期指定正味財産増減額 ⑥	△45	△68	△6	△1
当期正味財産増減額合計 ⑦=⑤+⑥	△51	△54	△18	△
資産	2,436	2,344	2,122	2,190
貸借対照表				
負債合計 ⑧	563	525	755	819
指定正味財産 ⑨	1,784	1,715	1,342	1,342
一般正味財産 ⑩	89	103	25	30
正味財産 ⑪=⑨+⑩	1,873	1,818	1,367	1,372
負債・正味財産合計 ⑫=⑧+⑪	2,436	2,344	2,122	2,190
債務保証額(期末残高)	—	—	—	—
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	31	15	146	88
将来負担比率算定に係る将来負担額	22	11	4	—
将来負担比率寄与度	0.006%	0.003%	0.001%	—
主な業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地集積を図る農地中間管理事業の推進、企業の農業参入や集落営農組織の経営力強化に向けた支援</li> <li>農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談の実施、労働環境改善に向けた支援等</li> <li>県産農林水産物の安心食材表示制度の運営</li> <li>県内自動車関連産業において、技術の高度化と雇用の創出を一体的に支援</li> <li>観光、食関連産業の活性化・生産力向上と雇用創出、地域の総合力の向上</li> <li>ワンストップ支援、よろず支援拠点、特許等取得活用支援等</li> </ul>			



# ご清聴ありがとうございました

## 問い合わせ先

### 三重県総務部 財政課 企画・債権管理班

---

〒514-8570 三重県津市広明町13  
TEL 059-224-2119 / FAX 059-224-2125  
Email [zaisei@pref.mie.lg.jp](mailto:zaisei@pref.mie.lg.jp)

### ホームページ

---

<https://www.pref.mie.lg.jp/ZAISEI/HP/kensai/>